

令和5年度  
(2023)

名寄市公営企業会計  
決算審査意見書

名寄市病院事業会計  
名寄市水道事業会計  
名寄市下水道事業会計

名寄市監査委員



名 監 査 第 8 号

令和6年8月21日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 岡 川 進

名寄市監査委員 佐 藤 靖

令和5年度名寄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度名寄市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	1

## 名寄市病院事業会計

1	事業概況	2
2	予算の執行状況	2
3	経営状況	4
4	むすび	10
5	資料	
	別表(1) 業務実績表	11
	別表(2) 比較損益計算書	13
	別表(3) 比較貸借対照表	15
	別表(4) キャッシュ・フロー計算書内訳	18
	別表(5) 経営・財務分析表	19

## 名寄市水道事業会計

1	事業概況	23
2	予算の執行状況	23
3	経営状況	24
4	むすび	28
5	資料	
	別表(1) 業務の概要	29
	別表(2) 比較損益計算書	30
	別表(3) 比較貸借対照表	31
	別表(4) キャッシュ・フロー計算書内訳	33
	別表(5) 経営・財務分析表	34

## 名寄市下水道事業会計

1	事業概況	38
2	予算の執行状況	38
3	経営状況	40
4	むすび	44
5	資料	
	別表(1) 比較損益計算書	45
	別表(2) 比較貸借対照表	46
	別表(3) キャッシュ・フロー計算書内訳	48

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
- (2) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (3) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。
- (4) 「－」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
- (5) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
- (6) 執行率：予算現額に対する決算額の割合（決算額を予算現額で除した百分率）
- (7) 対前年度増減：令和5年度数値から令和4年度数値を差し引いた値。
- (8) 増減率：上記(7)の値を令和4年度数値で除した百分率。
- (9) 百分率(%)間の比較の単位は「ポイント」と表す。

## 第1 審査の対象

令和5年度 名寄市病院事業会計決算

令和5年度 名寄市水道事業会計決算

令和5年度 名寄市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月27日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法及び範囲

決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確かめるとともに、会計帳簿、証拠書類及びその他関係書類を照合し、計数の審査を行い、併せて事業の経営成績及び財政状態を分析し、さらには予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

なお、現金預金及び関連する証書類については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査時において実施したので本審査の対象外とした。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、諸計数は正確であり、予算の執行状況も適切であると認めた。



# 名寄市病院事業会計



## 1 事業概況（税抜）

令和5年度の名寄市病院事業会計決算書において、名寄市立総合病院においては、年間患者数が、入院82,645人、外来214,379人となり前年度比で、入院31人、外来8,395人の増加となった。病院事業収支の状況は、収益が94億3,264万4,882円、費用が98億6,808万991円となり、4億3,543万6,109円の純損失を計上した。

名寄東病院においては、年間患者数が、入院31,925人、外来6,406人となり前年度比で、入院701人、外来506人の減少となった。病院事業収支の状況は収益が6億9,903万6,124円、費用が6億9,546万1,376円となり、357万4,748円の純利益を計上した。

なお、名寄東病院は一般社団法人上川北部医師会が指定管理者となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 市立総合病院

#### ア 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額は94億5,930万5,216円となり、予算に対する執行率は101.1%、収益的支出の決算額は98億8,688万8,009円となり、予算に対する執行率は、94.9%である。収益的収支の差引額は△4億2,758万2,793円となり、前年度の2億975万8,075円に比べ、6億3,734万868円減少した。

#### 【収益的収入】

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	対予算増減額 B-A	執行率	4年度決算額
医 業 収 益	8,026,613,000	8,055,144,044	28,531,044	100.4	8,229,318,927
医業外収益	1,116,245,000	1,189,118,026	72,873,026	106.5	1,954,487,892
特別利益	215,022,000	215,043,146	21,146	100.0	123,828,379
合 計	9,357,880,000	9,459,305,216	101,425,216	101.1	10,307,635,198

#### 【収益的支出】

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	執行率	翌年 度繰 越額 C	不用額 A-B-C	4年度決算額
医 業 費 用	9,980,897,000	9,505,585,478	95.2	0	475,311,522	9,777,177,797
医業外費用	414,445,000	357,605,234	86.3	0	56,839,766	276,967,776
特別損失	23,698,000	23,697,297	100.0	0	703	43,731,550
合 計	10,419,040,000	9,886,888,009	94.9	0	532,151,991	10,097,877,123

#### イ 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は16億2,669万1,312円となり、予算に対する執行率は99.0%である。資本的支出の決算額は19億4,554万9,264円となり、予算に対する執行率は、92.2%であり、資本的収支は支出が収入を上回り、不足分は過年度損益留保資金で補填されている。

#### 【資本的収入】

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	対予算増減額 B-A	執行率	4年度決算額
企 業 債	905,300,000	848,500,000	△56,800,000	93.7	575,700,000
寄 附 金	4,100,000	46,019,312	41,919,312	1122.4	1,200,000
償 還 金	4,410,000	3,360,000	△1,050,000	76.2	8,470,000

出 資 金	258,697,000	<b>258,697,000</b>	0	100.0	275,121,000
負 担 金	20,000,000	<b>20,000,000</b>	0	100.0	20,000,000
道 補 助 金	450,115,000	<b>450,115,000</b>	0	100.0	97,161,200
国庫補助金	0	<b>0</b>	0	—	1,903,000
合 計	1,642,622,000	<b>1,626,691,312</b>	△15,930,688	99.0	979,555,200

【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	繰越額 B	決算額 C	執行率	翌年度繰越額 D	不用額 A+B-C-D	4年度決算額
建設改良費	1,485,228,000	0	<b>1,320,307,621</b>	88.9	0	164,920,379	452,977,591
償 還 金	585,312,000	0	<b>585,311,643</b>	100.0	0	357	646,171,570
投 資	39,930,000	0	<b>39,930,000</b>	100.0	0	0	41,890,000
合 計	2,110,470,000	0	<b>1,945,549,264</b>	92.2	0	164,920,736	1,141,039,16

(2) 東 病 院

ア 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入の決算額は7億87万5,679円となり、予算に対する執行率は99.0%、収益的支出の決算額は6億9,729万5,082円となり、予算に対する執行率は98.5%である。収益的収支の差額は358万597円となり、前年度に比べ415万1,903円増加した。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	執行率	4年度決算額
医業収益	528,403,000	<b>521,853,415</b>	△6,549,585	98.8	554,127,636
医業外収益	179,471,000	<b>179,022,264</b>	△448,736	99.7	143,116,292
特別利益	0	<b>0</b>	0	—	180,000
合 計	707,874,000	<b>700,875,679</b>	△6,998,321	99.0	697,423,928

【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	4年度決算額
医業費用	705,896,000	<b>696,024,474</b>	98.6	0	9,871,526	696,507,673
医業外費用	1,978,000	<b>1,270,608</b>	64.2	0	707,392	1,487,561
特別損失	0	<b>0</b>	—	0	0	0
合 計	707,874,000	<b>697,295,082</b>	98.5	0	10,578,918	697,995,234

イ 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は180万円、資本的支出の決算額は2,240万756円となっており、予算に対する執行率は共に100.0%である。資本的収支は支出が収入を上回り、不足分は過年度損益留保資金で補填されている。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	執行率	4年度決算額
企 業 債	1,800,000	<b>1,800,000</b>	0	100.0	16,800,000

寄附金	0	0	0	—	0
合計	1,800,000	1,800,000	0	100.0	16,800,000

### 【資本的支出】

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	4年度決算額
建設改良費	1,825,000	1,824,570	100.0	0	430	6,158,350
償還金	20,577,000	20,576,186	100.0	0	814	22,688,319
投資	0	0	—	0	0	0
合計	22,402,000	22,400,756	100.0	0	1,244	28,846,669

## 3 経営状況

別表(2)(3)(4)参照

### (1) 市立総合病院

#### ア 収益 (税抜)

令和5年度の病院事業収益は、医業収益では前年度比2.1%減の80億4,644万4,845円、医業外収益では前年度比39.5%減の11億7,115万6,891円、特別利益では前年度比73.7%増の2億1,504万3,146円、収益は94億3,264万4,882円であった。

医業収益のうち、入院収益が前年度比3.1%減の51億2,010万7,458円、外来収益が前年度比1.0%増の24億3,259万8,188円、他会計負担金3億7,071万2千円、その他医業収益1億2,302万7,199円となった。

医業外収益は、他会計負担金3億3,815万4千円、補助金2億9,224万2,946円、他会計補助金1億9,090万6千円が主なものである。

#### 【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
医業収益	8,046,444,845	8,219,571,956	△173,127,111	△2.1
入院収益	5,120,107,458	5,285,761,692	△165,654,234	△3.1
外来収益	2,432,598,188	2,407,376,719	25,221,469	1.0
他会計負担金	370,712,000	400,689,000	△29,977,000	△7.5
その他医業収益	123,027,199	125,744,545	△2,717,346	△2.2
医業外収益	1,171,156,891	1,935,098,101	△763,941,210	△39.5
受取利息配当金	13	12	1	8.3
他会計補助金	190,906,000	194,500,000	△3,594,000	△1.8
他会計負担金	338,154,000	340,182,000	△2,028,000	△0.6
その他医業外収益	76,221,727	81,876,897	△5,655,170	△6.9
補助金	292,242,946	1,027,570,002	△735,327,056	△71.6
受託料	16,022,119	15,871,806	150,313	0.9
負担金交付金	114,371,192	146,755,724	△32,384,532	△22.1
保育施設収益	13,057,923	11,353,365	1,704,558	15.0
長期前受金戻入	130,180,971	116,988,295	13,192,676	11.3
特別利益	215,043,146	123,828,379	91,214,767	73.7
病院事業収益	9,432,644,882	10,278,498,436	△845,853,554	△8.2

#### イ 費用 (税抜)

令和5年度の病院事業費用は、医業費用では前年度比2.8%減の93億3,938万7,153円、医業外費用では前年度比18.0%増の5億499万7,041円、特別損失では2,369万6,797円、合計

98億6,808万991円となり、前年度比2.1%減となった。

医業費用の主なものは、給与費が前年度比4.4%減の54億3,351万5,315円、材料費は21億4,221万3,586円となり、経費が前年度比4.6%増の10億8,405万7,646円、減価償却費が6億4,965万6,793円である。医業外費用は、雑支出4億1,927万6,634円が主なものである。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
医 業 費 用	9,339,387,153	9,603,807,132	△264,419,979	△2.8
給 与 費	5,433,515,315	5,685,730,020	△252,214,705	△4.4
材 料 費	2,142,213,586	2,229,671,400	△87,457,814	△3.9
経 費	1,084,057,646	1,036,580,821	47,476,825	4.6
減 価 償 却 費	649,656,793	619,040,518	30,616,275	4.9
資 産 減 耗 費	3,577,012	7,402,966	△3,825,954	△51.7
交 際 費	1,171,881	1,243,932	△72,051	△5.8
研 究 研 修 費	25,194,920	24,137,475	1,057,445	4.4
医 業 外 費 用	504,997,041	427,868,499	77,128,542	18.0
支払利息及び企業債取扱諸費	30,162,444	33,580,576	△3,418,132	△10.2
保 育 施 設 費	55,557,963	48,388,510	7,169,453	14.8
雑 支 出	419,276,634	345,899,413	73,377,221	△21.2
特 別 損 失	23,696,797	43,713,641	△20,016,844	△45.8
病院事業費用	9,868,080,991	10,075,389,272	△207,308,281	△2.1

ウ 収 支 (税抜)

(単位：円)

	5年度	4年度	増減額
当年度純利益	△435,436,109	203,109,164	△638,545,273

エ 財 務 状 況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が6.7% (5億4,613万2,231円) 増、流動資産が18.1% (4億3,706万6,201円) 増となった。負債・資本では、固定負債が前年度比1.0% (4,358万5,054円) 増、流動負債が48.7% (7億7,053万6,417円) 増、資本金が3.2% (2億5,869万7千円) 増、剰余金は7.9% (3億7,351万6,797円) 減となった。

企業債では、借入高8億4,850万円に対し、償還高5億8,531万1,643円で、年度末残高39億8,190万3,783円となり、前年度比で2億6,318万8,357円増加した。

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
資 産	11,559,497,329	10,576,298,897	983,198,432	9.3
固 定 資 産	8,712,657,687	8,166,525,456	546,132,231	6.7
流 動 資 産	2,846,839,642	2,409,773,441	437,066,201	18.1
負 債 ・ 資 本	11,559,497,329	10,576,298,897	983,198,432	9.3
固 定 負 債	4,302,369,773	4,258,784,719	43,585,054	1.0
流 動 負 債	2,352,276,644	1,581,740,227	770,536,417	48.7
繰 延 収 益	1,573,549,395	1,289,652,637	283,896,758	22.0
資 本 金	8,417,384,362	8,158,687,362	258,697,000	3.2
剰 余 金	△5,086,082,845	△4,712,566,048	△373,516,797	△7.9

## 【企業債】

(単位：円)

4年度			5年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
575,700,000	646,171,570	3,718,715,426	<b>848,500,000</b>	<b>585,311,643</b>	<b>3,981,903,783</b>

## 【起債前借】

(単位：円)

4年度			5年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
0	265,050,000	0	0	0	0

## 【医療費未収金（入院・外来 患者負担分）】

(単位：円・%)

年度 区分	5年度			4年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	738,731,287	72,389,549	811,120,836	745,699,518	75,080,932	820,780,450
収入済額	688,747,210	55,152,200	743,899,410	683,789,399	55,764,421	739,553,820
収入率	93.2	76.2	91.7	91.7	74.3	90.1
不納欠損額	0	2,679,445	2,679,445	0	701,506	701,506
収入未済額	49,984,077	14,557,904	64,541,981	61,910,119	18,615,005	80,525,124

不納欠損後の収入未済額は、前年度比で1,598万3,143円減少した。

## 【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区分	5年度 A	4年度 B	差引 A-B	3年度	2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	398,624,936	175,438,350	223,186,586	1,287,085,970	289,212,011
投資活動による キャッシュ・フロー	△341,117,611	△317,737,992	△23,379,619	△348,548,444	△67,423,084
財務活動による キャッシュ・フロー	521,885,357	△60,400,570	582,285,927	△593,876,397	△151,188,332
資金増減額	579,392,682	△202,700,212	782,092,894	344,661,129	70,600,595
資金期首残高	421,507,196	624,207,408	△202,700,212	279,546,279	208,945,684
資金期末残高	1,000,899,878	421,507,196	579,392,682	624,207,408	279,546,279

## 【経営比率】

項目	当該年度算出の算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経営資本医業利益率 (%)※1	$\frac{\text{医業利益} \Delta 1,292,942,308 \text{ 円}}{\text{経営資本} 11,381,382,856 \text{ 円}} \times 100$	△11.4	△13.31	△11.46	△10.57	△4.06
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{医業収益} 8,046,444,845 \text{ 円}}{\text{経営資本} 11,381,382,856 \text{ 円}}$	0.71	0.79	0.80	0.78	0.87
医業収益医業利益率 (%)※3	$\frac{\text{医業利益} \Delta 1,292,942,308 \text{ 円}}{\text{医業収益} 8,046,444,845 \text{ 円}} \times 100$	△16.1	△16.84	△14.36	△13.48	△4.64

・医業利益＝医業収益－医業費用

・経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では1.0回転が平均となっている。

※3 本業における利益水準の指標。

## 【医業利益の推移】

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
医業収益 A	8,046,444,845	8,219,571,956	8,279,609,585	8,498,556,195	9,012,631,977
医業費用 B	9,339,387,153	9,603,807,132	9,468,369,153	9,644,578,254	9,431,085,696
医業利益 A-B	△1,292,942,308	△1,384,235,176	△1,188,759,568	△1,146,022,059	△418,453,719

## (2) 東 病 院

## ア 収 益 (税抜)

令和5年度の病院事業収益は、医業収益では前年度比5.9%減の5億2,016万8,453円となり、医業外収益では前年度比25.1%増の1億7,886万7,671円となり、収益は前年度比0.4%増の6億9,903万6,124円となった。

医業収益のうち入院収益が前年度比4.2%減の4億6,642万3,095円、外来収益が前年度比30.1%減の3,688万7,043円、その他医業収益1,685万8,315円であった。医業外収益は他会計補助金が主なものである。

## 【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
医 業 収 益	520,168,453	552,797,389	△32,628,936	△5.9
入 院 収 益	466,423,095	486,730,385	△20,307,290	△4.2
外 来 収 益	36,887,043	52,755,556	△15,868,513	△30.1
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
そ の 他 医 業 収 益	16,858,315	13,311,448	3,546,867	26.6
医 業 外 収 益	178,867,671	142,957,420	35,910,251	25.1
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	166,668,000	115,854,000	50,814,000	43.9
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	1,546,727	1,589,158	△42,431	△2.7
補 助 金	2,503,200	17,364,600	△14,861,400	△85.6
受 託 料	0	0	0	—
負 担 金 交 付 金	0	0	0	—
保 育 施 設 収 益	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	8,149,744	8,149,662	82	0.0
特 別 利 益	0	180,000	△180,000	皆減
病 院 事 業 収 益	699,036,124	695,934,809	3,101,315	0.4

## イ 費 用 (税抜)

令和5年度の病院事業費用は、医業費用では前年度比0.1%減の6億7,257万8,600円、医業外費用では前年度比0.6%減の2,288万2,776円、特別損失は0円で、合計6億9,546万1,376円となり、前年度比0.2%減となった。医業費用のうち、経費が前年度比0.1%減の6億4,237万4,253円となり、減価償却費が前年度比1.7%減の3,020万4,347円となった。医業外費用は雑支出が主なものである。

## 【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
医 業 費 用	672,578,600	673,495,738	△917,138	△0.1
給 与 費	0	0	0	—
材 料 費	0	0	0	—
経 費	642,374,253	642,778,947	△404,694	△0.1
減 価 償 却 費	30,204,347	30,716,791	△512,444	△1.7
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
交 際 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	0	0	0	—
医 業 外 費 用	22,882,776	23,025,849	△143,073	△0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	103,396	86,751	16,645	19.2
保 育 施 設 費	0	0	0	—
雑 支 出	22,779,380	22,939,098	△159,718	△0.7
特 別 損 失	0	0	0	—
病院事業費用	695,461,376	696,521,587	△1,060,211	△0.2

## ウ 収 支 (税抜)

(単位：円)

	5年度	4年度	増減額
当年度純利益	3,574,748	△586,778	4,161,526

## エ 財務状況 (税抜)

資産では、前年度比で、固定資産が7.2% (2,854万5,647円) 減となり、流動資産は1.1% (347万8,342円) 増となった。負債・資本では固定負債が前年度比18.7% (1,455万3,256円) 減となり、資本金の増減はなく、剰余金は1.0%増加した。

企業債では、借入高180万円に対し、償還高2,057万6,186円であり、年度末残高7,964万978円となり、前年度比で1,877万6,186円減少した。

## 【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
資 産	671,833,092	696,900,397	△25,067,305	△3.6
固 定 資 産	365,198,953	393,744,600	△28,545,647	△7.2
流 動 資 産	306,634,139	303,155,797	3,478,342	1.1
負債・資本	671,833,092	696,900,397	△25,067,305	△3.6
固 定 負 債	63,287,722	77,840,978	△14,553,256	△18.7
流 動 負 債	17,360,447	23,299,500	△5,939,053	△25.5
繰 延 収 益	193,704,225	201,853,969	△8,149,744	△4.0
資 本 金	36,503,250	36,503,250	0	—
剰 余 金	360,977,448	357,402,700	3,574,748	1.0

## 【企業債】

(単位：円)

4年度			5年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
16,800,000	22,688,319	98,417,164	1,800,000	20,576,186	79,640,978

## 【起債前借】

(単位：円)

4年度			5年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
0	10,700,000	0	0	0	0

## 【医療費未収金（入院・外来 患者負担分）】

(単位：円・%)

年度 区分	5年度			4年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	66,169,897	8,053,432	74,223,329	68,701,484	6,522,752	75,224,236
収入済額	61,771,197	4,709,810	66,481,007	62,045,744	5,125,060	67,170,804
収入率	93.4	58.5	89.6	90.3	78.6	89.3
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
収入未済額	4,398,700	3,343,622	7,742,322	6,655,740	1,397,692	8,053,432

収入未済額は、前年度比で31万1,110円減少した。

## 【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）

(単位：円)

区分	5年度 A	4年度 B	差引 A-B	3年度	2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	36,712,496	27,384,612	9,327,884	26,470,301	23,221,837
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,515,500	△3,741,700	226,200	△20,060,400	△13,526,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△18,776,186	△16,588,319	△2,187,867	△2,910,622	△4,489,891
資金増減額	14,420,810	7,054,593	7,366,217	3,499,279	5,205,946
資金期首残高	210,266,474	203,211,881	7,054,593	199,712,602	194,506,656
資金期末残高	224,687,284	210,266,474	14,420,810	203,211,881	199,712,602

## 【経営比率】

項目	当該年度算出の算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経営資本医業利益率 (%)※1	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 152,410,147 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 671,833,092 \text{ 円}} \times 100$	△22.7	△17.32	△18.49	△22.89	△25.11
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{医業収益 } 520,168,453 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 671,833,092 \text{ 円}}$	0.77	0.79	0.74	0.73	0.60
医業収益医業利益率 (%)※3	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 152,410,147 \text{ 円}}{\text{医業収益 } 520,168,453 \text{ 円}} \times 100$	△29.3	△21.83	△24.96	△31.40	△42.04

・医業利益＝医業収益－医業費用

・経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では1.0回転が平均となっている。

※3 本業における利益水準の指標。

【医業利益の推移】

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
医業収益 A	520,168,453	552,797,389	533,530,933	519,317,305	432,729,651
医業費用 B	672,578,600	673,495,738	666,725,720	682,391,801	614,664,993
医業利益 A-B	△152,410,147	△120,698,349	△133,194,787	△163,074,496	△181,935,342

#### 4 むすび

令和5年度の決算において、名寄市立総合病院では、医業収益で前年度比2.1%（1億7,312万7,111円）減の80億4,644万4,845円となり、医業費用では、前年度比2.8%（2億6,441万9,979円）減の93億3,938万7,153円となった。病院事業収支では、4億3,543万6,109円の当年度純損失を計上した。医業収益では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたが、依然としてコロナ禍前の患者数と比較して入院、外来共に患者数は戻っておらず減少傾向が続いている。また、医業外収益においては、新型コロナウイルスの医療提供体制を強化するため、病床確保料としての国からの補助金の段階的な見直しにより、大幅な減額となった。加えて物価高騰の影響などから厳しい経営状況となり、近年にない純損失となった。施設整備については、手術室の増改修が進められ、医療環境の充実が図られており、より質の高い医療の提供が期待されることである。

また、圏域内の各医療機関のあり方が今後変化していくことが予測されることから、引き続き基幹病院としての名寄市立総合病院の役割を担い、地域医療連携推進法人「上川北部医療連携推進機構」による事業推進にも期待したい。

名寄東病院では、医業収益で前年度比5.9%（3,262万8,936円）減の5億2,016万8,453円となり、医業費用では、前年度比0.1%（91万7,138円）減の6億7,257万8,600円となった。病院事業収支では、357万4,748円の当年度純利益を計上した。

地域の慢性期医療を担う病院として、地域の医療機関をはじめとする各関係機関等との連携のもと、医療提供体制の確保と充実にも今後取り組んでいきたい。また、老朽化した施設の整備が大きな課題であったが、市内中心部への移設が決定したことから、整備に向けて着実に進めていきたい。

今後の収支改善に向けては、医師、医療スタッフの確保は欠かせなく、地域住民が安心して医療の提供を受けられるためにも、医師の働き方改革に取り組み、持続可能な医療体制を維持していくことが重要である。また、病院間の機能分化と連携強化を進め、地域医療の安定的供給と経営の効率化による持続可能な経営基盤の確立が求められる。新設された経営企画室を核とした経営改善への取り組みを期待し、「名寄市病院事業改革プラン（令和3年度～令和7年度）」及び「名寄市病院事業経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」の十分な検証を踏まえ、課題解決へ向けた取り組みに努めていきたい。

別表(1)

## 業 務 実 績 表

**市立総合病院** (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### 1 患者数

ア 年間患者数

(単位：人・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	3年度	2年度	元年度
入 院	<b>82,645</b>	82,614	31	100.0	84,384	88,496	98,183
一 般 科	<b>67,512</b>	68,351	△839	98.8	67,273	70,824	80,214
精 神 科	<b>15,133</b>	14,263	870	106.1	17,111	17,669	17,965
感 染 症	<b>0</b>	0	0	-	0	3	4
外 来	<b>214,379</b>	205,984	8,395	104.1	212,369	209,388	226,707
一 般 科	<b>182,049</b>	174,048	8,001	104.6	180,399	175,578	192,805
精 神 科	<b>32,330</b>	31,936	394	101.2	31,970	33,810	33,902

イ 1日当たり平均患者数 (年間患者数アを診療日数で除した値で決算書の値を使用) (単位：人・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	3年度	2年度	元年度
入 院	<b>225.8</b>	226.4	△0.6	99.7	231.2	242.4	268.3
一 般 科	<b>184.5</b>	187.3	△2.8	98.5	184.3	194.0	219.2
精 神 科	<b>41.3</b>	39.1	2.2	105.6	46.9	48.4	49.1
感 染 症	<b>0</b>	0	0	-	0	0.0	0.0
外 来	<b>882.2</b>	847.6	34.6	104.1	877.6	861.6	940.7
一 般 科	<b>749.2</b>	716.2	33	104.6	745.5	722.5	800.0
精 神 科	<b>133.0</b>	131.4	1.6	101.2	132.1	139.1	140.7

### 2 患者1人1日当たり医業収益額 (税抜)

(単位：円・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	3年度	2年度	元年度
入 院 ※1	<b>61,953</b>	63,981	△2,028	96.8	61,587	61,22	60,602
外 来 ※2	<b>11,347</b>	11,687	△340	97.1	11,957	12,059	11,307

※1 入院収益÷年間入院患者数、※2 外来収益÷年間外来患者数

### 3 病床利用率 (1日当たり平均患者数イを病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用)

(単位：%・ポイント)

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B	3年度	2年度	元年度
入 院	<b>62.9</b>	63.0	△0.1	64.4	67.5	74.7
一 般 科 (300床)	<b>61.5</b>	62.4	△0.9	61.4	64.7	73.1
精 神 科 (55床)	<b>75.2</b>	71.0	4.2	85.2	88.0	89.2
感 染 症 (4床)	<b>0</b>	0	0	0	0.2	0.3

※( )内は許可病床数

# 東 病 院

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## 1 患者数

### ア 年間患者数

(単位：人・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	3年度	2年度	元年度
入 院	31,925	32,626	△701	97.9	32,472	33,013	26,940
医療療養病床	31,925	32,626	△701	97.9	32,472	33,013	26,940
外 来	6,406	6,912	△506	92.7	5,142	5,900	5,698
内 科	6,406	6,912	△506	92.7	5,142	5,631	5,436
消化器内科	0	0	0	-	0	0	-
リハビリ科	0	0	0	-	0	269	259

### イ 1日当たり平均患者数 (年間患者数 アを診療日数で除した値で決算書の値を使用)

(単位：人・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	3年度	2年度	元年度
入 院	87.2	89.4	△2.2	97.5	89.0	90.4	73.6
医療療養病床	87.2	89.4	△2.2	97.5	89.0	90.4	73.6
外 来	26.4	28.4	△2	93.0	21.2	24.3	23.7
内 科	26.4	28.4	△2	93.0	21.2	23.2	22.6
消化器内科	0	0	0	-	0	0	0
リハビリ科	0	0	0	-	0	1.1	1.1

## 2 患者1人1日当たり医業収益額(税抜)

(単位：円・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	3年度	2年度	元年度
入 院 ※1	14,610	14,918	△308	97.9	15,412	14,719	14,870
外 来 ※2	5,758	7,632	△1,874	75.4	4,039	3,645	4,119

※1 入院収益÷年間入院患者数、※2 外来収益÷年間外来患者数

## 3 病床利用率 (1日当たり平均患者数イを病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用)

(単位：%・ポイント)

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B	3年度	2年度	元年度
医療療養病床 (105床)	83.1	85.1	△2.0	84.7	86.1	70.1

※( )内は許可病床数

別表(2)

## 比較損益計算書

(税抜) (単位: 円・%)

科 目	令和5年度						令和4年度						対前年度増減額	
	市立総合病院		東病院		合 計		市立総合病院		東病院		合 計		市立総合病院	東病院
	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	金 額
医 業 収 益	8,046,444,845	100.0	520,168,453	100.0	8,566,613,298	100.0	8,219,571,956	100.0	552,797,389	100.0	8,772,369,345	100.0	△ 173,127,111	△ 32,628,936
入 院 収 益	5,120,107,458	63.6	466,423,095	89.7	5,586,530,553	65.2	5,285,761,692	64.3	486,730,385	88.0	5,772,492,077	65.8	△ 165,654,234	△ 20,307,290
外 来 収 益	2,432,598,188	30.2	36,887,043	7.1	2,469,485,231	28.8	2,407,376,719	29.3	52,755,556	9.5	2,460,132,275	28.0	25,221,469	△ 15,868,513
他 会 計 負 担 金	370,712,000	4.6	0	—	370,712,000	4.3	400,689,000	4.9	0	—	400,689,000	4.6	△ 29,977,000	0
そ の 他 医 業 収 益	123,027,199	1.5	16,858,315	3.2	139,885,514	1.6	125,744,545	1.5	13,311,448	2.4	139,055,993	1.6	△ 2,717,346	3,546,867
医 業 費 用	9,339,387,153	116.1	672,578,600	129.3	10,011,965,753	116.9	9,603,807,132	116.8	673,495,738	121.8	10,277,302,870	117.2	△ 264,419,979	△ 917,138
給 与 費	5,433,515,315	67.5	0	—	5,433,515,315	63.4	5,685,730,020	69.2	0	—	5,685,730,020	64.8	△ 252,214,705	0
材 料 費	2,142,213,586	26.6	0	—	2,142,213,586	25.0	2,229,671,400	27.1	0	—	2,229,671,400	25.4	△ 87,457,814	0
経 費	1,084,057,646	13.5	642,374,253	123.5	1,726,431,899	20.2	1,036,580,821	12.6	642,778,947	116.3	1,679,359,768	19.1	47,476,825	△ 404,694
減 価 償 却 費	649,656,793	8.1	30,204,347	5.8	679,861,140	7.9	619,040,518	7.5	30,716,791	5.6	649,757,309	7.4	30,616,275	△ 512,444
資 産 減 耗 費	3,577,012	0.0	0	—	3,577,012	0.0	7,402,966	0.1	0	—	7,402,966	0.1	△ 3,825,954	0
交 際 費	1,171,881	0.0	0	—	1,171,881	0.0	1,243,932	0.0	0	—	1,243,932	0.0	△ 72,051	0
研 究 研 修 費	25,194,920	0.3	0	—	25,194,920	0.3	24,137,475	0.3	0	—	24,137,475	0.3	1,057,445	0
医 業 損 失	1,292,942,308		152,410,147		1,445,352,455		1,384,235,176		120,698,349		1,504,933,525		△ 91,292,868	31,711,798
医 業 外 収 益	1,171,156,891	14.6	178,867,671	34.4	1,350,024,562	15.8	1,935,098,101	23.5	142,957,420	25.9	2,078,055,521	23.7	△ 763,941,210	35,910,251
受 取 利 息 配 当 金	13	0.0	0	—	13	0.0	12	0.0	0	—	12	0.0	1	0
他 会 計 補 助 金	190,906,000	2.4	166,668,000	32.0	357,574,000	4.2	194,500,000	2.4	115,854,000	21.0	310,354,000	3.5	△ 3,594,000	50,814,000
他 会 計 負 担 金	338,154,000	4.2	0	—	338,154,000	3.9	340,182,000	4.1	0	—	340,182,000	3.9	△ 2,028,000	0
そ の 他 医 業 外 収 益	76,221,727	0.9	1,546,727	0.3	77,768,454	0.9	81,876,897	1.0	1,589,158	0.3	83,466,055	1.0	△ 5,655,170	△ 42,431
補 助 金	292,242,946	3.6	2,503,200	0.5	294,746,146	3.4	1,027,570,002	12.5	17,364,600	3.1	1,044,934,602	11.9	△ 735,327,056	△ 14,861,400
受 託 料	16,022,119	0.2	0	—	16,022,119	0.2	15,871,806	0.2	0	—	15,871,806	0.2	150,313	0
負 担 金 交 付 金	114,371,192	1.4	0	—	114,371,192	1.3	146,755,724	1.8	0	—	146,755,724	1.7	△ 32,384,532	0
保 育 施 設 収 益	13,057,923	0.2	0	—	13,057,923	0.2	11,353,365	0.1	0	—	11,353,365	0.1	1,704,558	0
長 期 前 受 金 戻 入	130,180,971	1.6	8,149,744	1.6	138,330,715	1.6	116,988,295	1.4	8,149,662	1.5	125,137,957	1.4	13,192,676	82

医 業 外 費 用	504,997,041	6.3	22,882,776	4.4	527,879,817	6.2	427,868,499	5.2	23,025,849	4.2	450,894,348	5.1	77,128,542	△ 143,073
支払利息及び企業債取扱諸費	30,162,444	0.4	103,396	0.0	30,265,840	0.4	33,580,576	0.4	86,751	0.0	33,667,327	0.4	△ 3,418,132	16,645
保 育 施 設 費	55,557,963	0.7	0	—	55,557,963	0.6	48,388,510	0.6	0	—	48,388,510	0.6	7,169,453	0
雑 支 出	419,276,634	5.2	22,779,380	4.4	442,056,014	5.2	345,899,413	4.2	22,939,098	4.1	368,838,511	4.2	73,377,221	△ 159,718
経 常 損 失	626,782,458		△ 3,574,748		623,207,710		△ 122,994,426		766,778		△ 122,227,648		749,776,884	△ 4,341,526
特 別 利 益	215,043,146	2.7	0	—	215,043,146	2.5	123,828,379	1.5	180,000	—	124,008,379	1.4	91,214,767	△ 180,000
過年度損益修正益	17,639,146	0.2	0	—	17,639,146	0.2	28,219,379	0.3	180,000	—	28,399,379	0.3	△ 10,580,233	△ 180,000
その他特別利益	197,404,000	2.5	0	—	197,404,000	2.3	95,609,000	1.2	0	—	95,609,000	1.1	101,795,000	0
特 別 損 失	23,696,797	0.3	0	—	23,696,797	0.3	43,713,641	0.5	0	—	43,713,641	0.5	△ 20,016,844	0
過年度損益修正損	21,386,797	0.3	0	—	21,386,797	0.2	43,713,641	0.5	0	—	43,713,641	0.5	△ 22,326,844	0
その他特別損失	2,310,000	0.0	0	—	2,310,000	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	2,310,000	0
純 損 失	435,436,109		△ 3,574,748		431,861,361		△ 203,109,164		586,778		△ 202,522,386		638,545,273	△ 4,161,526

## 比較貸借対照表

(税抜) (単位:円・%)

科 目		借						方				対前年度増減額	
		令 和 5 年 度						令 和 4 年 度				市立総合病院	東 病 院
		市立総合病院		東 病 院		合 計		市立総合病院		東 病 院		金 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産 の 部	固 定 資 産	8,712,657,687	75.4	365,198,953	54.4	9,077,856,640	8,166,525,456	77.2	393,744,600	56.5	546,132,231	△ 28,545,647	
	有 形 固 定 資 産	8,548,908,929	74.0	363,862,134	54.2	8,912,771,063	8,003,307,208	75.7	392,407,781	56.3	545,601,721	△ 28,545,647	
	土 地	696,521,657	6.0	112,000,000	16.7	808,521,657	696,521,657	6.6	112,000,000	16.1	0	0	
	建 物	6,233,529,107	53.9	195,592,681	29.1	6,429,121,788	5,654,990,156	53.5	204,231,475	29.3	578,538,951	△ 8,638,794	
	構 築 物	86,730,898	0.8	0	—	86,730,898	104,474,040	1.0	0	—	△ 17,743,142	0	
	機 器 備 品	1,493,738,595	12.9	56,256,574	8.4	1,549,995,169	1,516,042,429	14.3	76,163,427	10.9	△ 22,303,834	△ 19,906,853	
	車 両	3,225,631	0.0	12,879	0.0	3,238,510	3,960,818	0.0	12,879	0.0	△ 735,187	0	
	リ ー ス 資 産	2,938,568	0.0	0	—	2,938,568	3,128,108	0.0	0	—	△ 189,540	0	
	建 設 仮 勘 定	32,224,473	0.3	0	—	32,224,473	24,190,000	—	0	—	8,034,473	0	
	無 形 固 定 資 産	17,858,758	0.2	1,336,819	0.2	19,195,577	12,258,248	0.1	1,336,819	0.2	5,600,510	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア	17,858,758	0.2	1,336,819	0.2	19,195,577	12,258,248	0.1	1,336,819	0.2	5,600,510	0	
	投 資	145,890,000	1.3	0	—	145,890,000	150,960,000	1.4	0	—	△ 5,070,000	0	
	長 期 貸 付 金	145,890,000	1.3	0	—	145,890,000	150,960,000	1.4	0	—	△ 5,070,000	0	
	流 動 資 産	2,846,839,642	24.6	306,634,139	45.6	3,153,473,781	2,409,773,441	22.8	303,155,797	43.5	437,066,201	3,478,342	
	現 金 及 び 預 金	1,000,899,878	8.7	224,687,284	33.4	1,225,587,162	421,507,196	4.0	210,266,474	30.2	579,392,682	14,420,810	
未 収 金	1,755,200,005	15.2	81,946,855	12.2	1,837,146,860	1,892,782,474	17.9	92,889,323	13.3	△ 137,582,469	△ 10,942,468		
有 価 証 券	500,000	0.0	0	—	500,000	500,000	0.0	0	—	0	0		
貯 蔵 品	90,239,759	0.8	0	—	90,239,759	94,983,771	0.9	0	—	△ 4,744,012	0		
資 産 合 計	11,559,497,329	100.0	671,833,092	100.0	12,231,330,421	10,576,298,897	100.0	696,900,397	100.0	983,198,432	△ 25,067,305		

(税抜) (単位: 円・%)

科 目		貸 方						対前年度増減額							
		令 和 5 年 度						令 和 4 年 度							
		市立総合病院		東 病 院		合 計		市立総合病院		東 病 院		市立総合病院		東 病 院	
金 額		構 成 比		金 額		構 成 比		金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
負 債 の 部	固 定 負 債	4,302,369,773	37.2	63,287,722	9.4	4,365,657,495	4,258,784,719	39.3	77,840,978	11.2	43,585,054	△ 14,553,256			
	企 業 債	3,374,392,837	29.2	63,287,722	9.4	3,437,680,559	3,133,403,783	28.9	77,840,978	11.2	240,989,054	△ 14,553,256			
	建設改良の財源に充てるための企業債	3,346,472,545	28.9	63,287,722	9.4	3,409,760,267	3,090,394,316	28.5	77,840,978	11.2	256,078,229	△ 14,553,256			
	その他の企業債	27,920,292	0.2	0	—	27,920,292	43,009,467	0.4	0	—	△ 15,089,175	0			
	リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0			
	引 当 金	927,976,936	8.0	0	—	927,976,936	1,125,380,936	10.4	0	—	△ 197,404,000	0			
	退職給付引当金	927,976,936	8.0	0	—	927,976,936	1,125,380,936	10.4	0	—	△ 197,404,000	0			
	流 動 負 債	2,352,276,644	20.3	17,360,447	2.6	2,369,637,091	1,847,613,632	17.0	23,299,500	3.3	504,663,012	△ 5,939,053			
	一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	265,050,000	2.4	0	0.0	△ 265,050,000	0			
	企 業 債	607,510,946	5.3	16,353,256	2.4	623,864,202	585,311,643	5.4	20,576,186	3.0	22,199,303	△ 4,222,930			
	建設改良の財源に充てるための企業債	592,421,771	5.1	16,353,256	2.4	608,775,027	570,271,260	5.3	20,576,186	3.0	22,150,511	△ 4,222,930			
	その他の企業債	15,089,175	0.1	0	—	15,089,175	15,040,383	0.1	0	—	48,792	0			
	リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	823,405	0.0	0	—	△ 823,405	0			
	未 払 金	1,303,186,914	11.3	1,007,191	0.1	1,304,194,105	599,879,157	5.5	2,723,314	0.4	703,307,757	△ 1,716,123			
	引 当 金	395,907,273	3.4	0	—	395,907,273	357,422,970	3.3	0	—	38,484,303	0			
	賞 与 引 当 金	342,552,747	3.0	0	—	342,552,747	305,594,803	2.8	0	—	36,957,944	0			
	法定福利費引当金	53,354,526	0.5	0	—	53,354,526	51,828,167	0.5	0	—	1,526,359	0			
	預 り 金	45,671,511	0.4	0	—	45,671,511	39,126,457	0.4	0	—	6,545,054	0			
	繰 延 収 益	1,573,549,395	13.6	193,704,225	28.8	1,767,253,620	1,289,652,637	11.9	201,853,969	29.0	283,896,758	△ 8,149,744			
	長 期 前 受 金	1,573,549,395	13.6	193,704,225	28.8	1,767,253,620	1,289,652,637	11.9	201,853,969	29.0	283,896,758	△ 8,149,744			
受贈財産評価額	1,303,253	0.0	192,166,392	28.6	193,469,645	148,250	0.0	200,312,863	28.7	1,155,003	△ 8,146,471				
寄 附 金	9,124,931	0.1	8,363	0.0	9,133,294	6,586,232	0.1	11,636	0.0	2,538,699	△ 3,273				
補 助 金	1,266,182,787	11.0	1,529,470	0.2	1,267,712,257	968,268,703	8.9	1,529,470	0.2	297,914,084	0				
他 会 計 負 担 金	296,938,424	2.6	0	—	296,938,424	314,649,452	2.9	0	—	△ 17,711,028	0				
負 債 合 計	8,228,195,812	71.2	274,352,394	40.8	8,502,548,206	7,396,050,988	68.2	302,994,447	43.5	832,144,824	△ 28,642,053				

資 本 の 部	資 本 金	8,417,384,362	72.8	36,503,250	5.4	8,453,887,612	8,158,687,362	75.2	36,503,250	5.2	258,697,000	0
	自 己 資 本 金	8,417,384,362	72.8	36,503,250	5.4	8,453,887,612	8,158,687,362	75.2	36,503,250	5.2	258,697,000	0
	固 有 資 本 金	16,135,320	0.1	0	—	16,135,320	16,135,320	0.1	0	—	0	0
	繰 入 資 本 金	8,215,197,000	71.1	36,503,250	5.4	8,251,700,250	7,956,500,000	73.4	36,503,250	5.2	258,697,000	0
	組 入 資 本 金	186,052,042	1.6	0	—	186,052,042	186,052,042	1.7	0	—	0	0
	剰 余 金	△ 5,086,082,845	△ 44.0	360,977,448	53.7	△ 4,725,105,397	△ 4,712,566,048	△ 43.5	357,402,700	51.3	△ 373,516,797	3,574,748
	資 本 剰 余 金	591,052,246	5.1	112,200,000	16.7	703,252,246	529,132,934	4.9	112,200,000	16.1	61,919,312	0
	受 贈 財 産 評 価 額	48,102,593	0.4	112,000,000	16.7	160,102,593	48,102,593	0.4	112,000,000	16.1	0	0
	寄 附 金	61,162,845	0.5	200,000	0.0	61,362,845	19,243,533	0.2	200,000	0.0	41,919,312	0
	補 助 金	61,529,201	0.5	0	—	61,529,201	61,529,201	0.6	0	—	0	0
	他 会 計 負 担 金	420,257,607	3.6	0	—	420,257,607	400,257,607	3.7	0	—	20,000,000	0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,677,135,091	49.1	△ 248,777,448	△ 37.0	5,428,357,643	5,241,698,982	48.3	△ 245,202,700	△ 35.2	435,436,109	△ 3,574,748
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,241,698,982	45.3	△ 245,202,700	△ 36.5	4,996,496,282	5,444,808,146	50.2	△ 245,789,478	△ 35.3	△ 203,109,164	586,778
	当 年 度 純 損 失	435,436,109	3.8	△ 3,574,748	△ 0.5	431,861,361	△ 203,109,164	△ 1.9	586,778	0.1	638,545,273	△ 4,161,526
資 本 合 計	3,331,301,517	28.8	397,480,698	59.2	3,728,782,215	3,446,121,314	31.8	393,905,950	56.5	△ 114,819,797	3,574,748	
負 債 ・ 資 本 合 計	11,559,497,329	100.0	671,833,092	100.0	12,231,330,421	10,842,172,302	100.0	696,900,397	100.0	717,325,027	△ 25,067,305	

別表(4)

## キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位:円)

	5年度		4年度		対前年度増減額	
	市立総合病院	東病院	市立総合病院	東病院	市立総合病院	東病院
<b>(1)業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
当期純利益	△ 435,436,109	3,574,748	203,109,164	△ 586,778	△ 638,545,273	4,161,526
減価償却費	649,656,793	30,204,347	619,040,518	30,716,791	30,616,275	△ 512,444
長期前受金戻入額	△ 130,180,971	△ 8,149,744	△ 116,988,295	△ 8,149,662	△ 13,192,676	△ 82
支払利息及び企業債取扱諸費	30,162,444	103,396	33,580,576	86,751	△ 3,418,132	16,645
固定資産除却損	577,925	0	1,907,898	0	△ 1,329,973	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
その他非資金項目の調製	△ 7,722,274	0	13,415,082	0	△ 21,137,356	0
未収金の増減額 (△は増加)	485,761,431	10,942,468	△ 516,260,054	5,280,333	1,002,021,485	5,662,135
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,418,066	140,677	15,880,678	123,928	△ 40,298,744	16,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,744,012	0	△ 7,186,602	0	11,930,614	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 150,902,859	0	△ 39,779,605	0	△ 111,123,254	0
預り金の増減額 (△は減少)	6,545,054	0	2,299,566	0	4,245,488	0
その他資産負債の増減額	0	0	0	0	0	0
小計	428,787,380	36,815,892	209,018,926	27,471,363	219,768,454	9,344,529
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 30,162,444	△ 103,396	△ 33,580,576	△ 86,751	3,418,132	△ 16,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,624,936	36,712,496	175,438,350	27,384,612	223,186,586	9,327,884
<b>(2)投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
固定資産の取得による支出	△ 472,556,123	△ 3,515,500	△ 465,626,192	△ 3,741,700	△ 6,929,931	226,200
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0
寄附金の受入	46,019,312	0	1,200,000	0	44,819,312	0
他会計負担金の受入	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0
国庫・道補助金の受入	99,064,200	0	159,268,200	0	△ 60,204,000	0
修学資金貸付による支出	△ 39,930,000	0	△ 41,890,000	0	1,960,000	0
修学資金貸付返還金による収入	6,285,000	0	9,310,000	0	△ 3,025,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,117,611	△ 3,515,500	△ 317,737,992	△ 3,741,700	△ 23,379,619	226,200
<b>(3)財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
一時借入金による収入	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000	0	△ 265,050,000	△ 10,700,000	250,050,000	10,700,000
企業債による収入	848,500,000	1,800,000	575,700,000	16,800,000	272,800,000	△ 15,000,000
企業債の償還による支出	△ 585,311,643	△ 20,576,186	△ 646,171,570	△ 22,688,319	60,859,927	2,112,133
他会計からの出資による収入	258,697,000	0	275,121,000	0	△ 16,424,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,885,357	△ 18,776,186	△ 60,400,570	△ 16,588,319	582,285,927	△ 2,187,867
資金増加額 (又は減少額)	579,392,682	14,420,810	△ 202,700,212	7,054,593	782,092,894	7,366,217
資金期首残高	421,507,196	210,266,474	624,207,408	203,211,881	△ 202,700,212	7,054,593
資金期末残高	1,000,899,878	224,687,284	421,507,196	210,266,474	579,392,682	14,420,810

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

## 経営・財務分析表

## 1 収益率 (収益と費用とを対比して病院事業経営の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)

(1) 総収支比率 (%)  $\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	95.59	102.02	103.48	99.97	99.75
東 病 院	100.51	99.92	102.85	100.02	101.18

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。

この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

(2) 経常収支比率 (%)  $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	93.63	101.23	102.86	99.88	99.2
東 病 院	100.51	99.89	102.85	100.02	101.18

経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

(3) 医業収支比率 (%)  $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	86.16	85.59	87.44	88.12	95.56
東 病 院	77.34	82.08	80.02	76.10	70.40

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

## 2 財務比率 (貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)

(1) 固定比率 (%)  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	177.63	172.44	196.56	247.35	311.39
東 病 院	61.77	66.09	69.29	73.24	73.77

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。病院事業の場合は、設備投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率が高くなっているが、小さいほうが望ましい。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われており、必ずしも不健全な状態とはいえないとされる。

## (2) 固定長期適合率(%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	94.63	90.79	96.87	100.47	103.02
東 病 院	55.80	58.45	61.01	62.41	63.03

固定資産と長期資本のバランスを示す比率。固定資産投資の安全性をみるもの。

100%以下であることが望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

## (3) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	121.02	152.35	114.42	98.36	87.04
東 病 院	1,766.28	1,301.13	894.70	1,105.88	1,370.69

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較)流動性を確保するために流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

## (4) 当座(酸性試験)比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	117.33	146.57	109.72	94.88	85.65
東 病 院	1,766.28	1,301.13	894.70	1,105.88	1,370.69

流動資産のうち現金預金と容易に現金化できる未収金が流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

### 3 回転率、回転期間 (回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)

## (1) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	1.67	1.83	2.14	2.71	3.43
東 病 院	0.88	0.92	0.89	0.87	0.72

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど投下資本に比して収益活動が活発であることを意味する。

## (2) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	0.96	0.99	0.98	0.98	1.01
東 病 院	1.37	1.36	1.26	1.19	0.95

医業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。回転率が高ければ、施設が有効に稼働していることを示す。

## (3) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	3.06	3.61	3.64	4.12	4.95
東 病 院	1.71	1.83	1.82	1.84	1.54

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものである。  
回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。

## (4) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	4.41	4.93	4.76	4.82	6.28
東 病 院	5.95	5.79	5.85	6.09	3.72

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。  
これが6回とすれば、未収金はほぼ2ヵ月で回収されていることを示す。

## (5) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	7.65	7.82	7.33	7.02	6.66
東 病 院	10.66	9.83	8.73	8.45	9.56

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのもの。

## 4 構成比率 (構成部分の全体に対する関係を表すものである。)

## (1) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	75.37	77.22	79.58	78.08	83.54
東 病 院	54.36	56.50	58.16	60.16	61.25

資産合計 (固定資産+流動資産+繰延資産) の固定資産の割合を表すものである。  
一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借入れた企業債の償還に充てられることにより、企業内部への資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

## (2) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	37.22	40.27	41.67	46.15	54.26
東 病 院	9.42	11.17	11.39	13.12	14.15

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(3) 自己資本構成比率 (%)  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	42.43	44.78	40.49	31.57	26.83
東 病 院	88.00	85.49	83.93	83.27	83.03

資本構成の安定度をみる指標で、総資本における自己資本の割合を示す。  
 施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、  
 事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

## 5 その他

(1) 累積欠損金比率 (%)  $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	70.55	63.77	65.76	68.13	64.21
東 病 院	△ 47.83	△ 44.36	△ 46.07	△ 43.54	△ 52.22

実質赤字額の累積額の度合いを示す指標。

累積欠損金は営業活動において各事業年度に欠損金が生じた場合、剰余金等により補填しても充足できず翌年度以降に繰り越し、累積された欠損金である。

累積欠損金には減価償却費等の実際に現金支出がない費用も含まれるため、直接経営に必要な資金の不足を表すものではないが、経常費用の合理化により効率性を発揮し、収益性の向上を図ることが求められる。

(2) 資金不足比率 (%)  $\frac{\text{(流動負債} + \text{建設改良等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業規模 (医業収益} - \text{受託工事収益)}} \times 100$

年 度	5	4	3	2	元
市立総合病院	△ 13.16	△ 16.49	△ 9.91	△ 8.18	△ 5.82
東 病 院	△ 58.76	△ 54.35	△ 54.34	△ 54.42	△ 64.75

資金不足額を事業規模で除した割合であり、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

この比率が経営健全化基準である20%以上になると経営健全化計画を定めなければならない。

市立総合病院の資金不足比率は△13.16%、東病院の資金不足比率は△58.76%となり、ともに資金不足は発生していない。



# 名寄市水道事業会計



## 1 事業概況

令和5年度名寄市水道事業の給水人口は22,800人、行政区域内人口に対する普及率は91.34%となっている。年間総配水量は2,698,161 m<sup>3</sup>で、前年度と比べて2.7% (75,612 m<sup>3</sup>) 減少している。有収水量は2,119,232 m<sup>3</sup>で前年度と比べ1.7% (36,567 m<sup>3</sup>) 減少し、有収率は78.54%で前年度と比べ0.82ポイント増加した。

経営状況（税抜）については、水道事業収益では、6億5,228万8,249円（前年度比4.9%減）に対し、水道事業費用6億9,995万3,798円（前年度比2.6%増）となり、4,766万5,549円の純損失となった。

### 【給水状況】

事 項	単位	5年度	4年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	24,963	25,573	△610	△2.4
給水人口	人	22,800	23,228	△428	△1.8
年間総配水量 A	m <sup>3</sup>	2,698,161	2,773,773	△75,612	△2.7
有収水量 B	m <sup>3</sup>	2,119,232	2,155,799	△36,567	△1.7
有収率 B/A×100	%・ポイント	78.54	77.72	0.82	—

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額では、前年度比2,672万3,286円減の7億871万3,153円となり、予算執行率は100.3%となった。収益的支出の決算額は、前年度比3,054万2,463円増の7億2,804万7,845円となり、予算執行率は97.9%となった。収益的収支の差引額は1,933万4,692円の減となり、前年度収支（3,793万1,057円）と比較して5,726万5,749円減となっている。

### 【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及 び地方消費税	4年度決算額
営業収益	625,388,000	625,866,630	478,630	100.1	56,288,304	563,865,478
営業外収益	80,401,000	82,370,480	1,969,480	102.4	157,537	159,969,538
特別利益	476,000	476,043	43	100.0	0	11,601,423
合 計	706,265,000	708,713,153	2,448,153	100.3	56,445,841	735,436,439

### 【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及 び地方消費税	4年度決算額
営業費用	670,787,000	655,913,188	97.8	0	14,873,812	14,313,451	624,302,853
営業外費用	58,317,000	57,596,825	98.8	0	720,175	312	46,107,831
特別損失	14,540,000	14,537,832	100.0	0	2,168	0	27,094,698
合 計	743,644,000	728,047,845	97.9	0	15,596,155	14,313,763	697,505,382

## (2) 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は2億8,300万7,766円となり、予算に対する執行率は100.0%となった。資本的支出の決算額は6億2,127万3,701円となり、予算に対する執行率は99.9%となった。資本的収支の不足額は3億3,826万5,935円となり、前年度収支不足額(3億1,226万984円)と比べ2,600万4,951円増加した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,564万800円、過年度分損益勘定留保資金3億1,262万5,135円で補填されている。

### 【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	4年度決算額
企業債	210,400,000	<b>210,400,000</b>	0	100.0	0	307,800,000
出資金	12,902,000	<b>12,901,596</b>	△404	100.0	0	14,173,625
工事負担金	46,710,000	<b>46,710,740</b>	740	100.0	4,080,973	29,456,000
他会計繰入金	12,996,000	<b>12,995,430</b>	△570	100.0	0	13,257,742
その他資本的収入	0	<b>0</b>	0	-	0	5,103,851
合 計	283,008,000	<b>283,007,766</b>	△234	100.0	4,080,973	369,791,218

### 【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	4年度決算額
建設改良費	327,460,000	<b>326,939,514</b>	99.8	0	520,486	29,721,773	395,040,148
企業債償還金	282,695,000	<b>282,694,187</b>	100.0	0	813	0	275,372,054
他会計繰入金償還金	11,640,000	<b>11,640,000</b>	100.0	0	0	0	11,640,000
合 計	621,795,000	<b>621,273,701</b>	99.9	0	521,299	29,721,773	682,052,202

## 3 経営状況

### (1) 経営成績

別表(1)～(4)を参照

(税抜) (単位：円)

	5年度	4年度	増減額
当年度純利益	<b>△47,665,549</b>	3,729,268	△51,394,817

### ア 収益 (税抜)

令和5年度の水道事業収益は、営業収益で5億6,957万8,326円、営業外収益で8,223万3,880円、特別利益は、47万6,043円となり、収益が前年度比4.9%減の6億5,228万8,249円となった。営業収益全体で前年度比11.0%(5,629万8,697円)の増加は給水収益で、令和4年度に実施した基本料金減免分の影響がなくなり、前年度比11.9%(5,514万6,759円)の増加となり、営業外収益全体では、他会計補助金が基本料金減免による繰入金がなくなり前年度比86.0%(7,238万8,731円)減となった。また、特別利益は前年度比95.9%(1,112万5,380円)減少した。

## 【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	569,578,326	513,279,629	56,298,697	11.0
給水収益	519,328,765	464,182,006	55,146,759	11.9
受託工事収益	45,000	0	45,000	皆増
他会計負担金	4,488,550	5,088,939	△600,389	△11.8
その他営業収益	45,716,011	44,008,684	1,707,327	3.9
営業外収益	82,233,880	160,882,569	△78,648,689	△48.9
受取利息及び配当金	46,313	56,437	△10,124	△17.9
他会計補助金	11,790,276	84,179,007	△72,388,731	△86.0
長期前受金戻入	67,629,063	74,214,511	△6,585,448	△8.9
雑収益	2,768,228	2,432,614	335,614	13.8
特別利益	476,043	11,601,423	△11,125,380	△95.9
水道事業収益	652,288,249	685,763,621	△33,475,372	△4.9

## イ 費用（税抜）

令和5年度の水道事業費用は、営業費用で6億4,159万9,737円、営業外費用で4,381万6,229円、合計6億9,995万3,798円となった。

営業費用では、前年度比で原水及び浄水費が3.3%減の1億6,501万1,910円、配水及び給水費が8.1%減の4,839万1,250円、減価償却費が2.2%減の2億7,196万3,125円となった一方、資産減耗費が137.1%（4,317万536円）増となり、営業費用全体では、前年度比で5.2%（3,149万4,208円）増加した。

営業外費用のうち、支払利息が前年度比で2.2%減の4,380万4,285円となった。また、特別損失（過年度損益修正損）1,453万7,832円を計上した。

## 【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
営業費用	641,599,737	610,105,529	31,494,208	5.2
原水及び浄水費	165,011,910	170,724,984	△5,713,074	△3.3
配水及び給水費	48,391,250	52,632,573	△4,241,323	△8.1
受託工事費	45,000	0	45,000	皆増
総係費	78,724,561	74,618,645	4,105,916	5.5
減価償却費	271,963,125	278,056,172	△6,093,047	△2.2
資産減耗費	74,650,691	31,480,155	43,170,536	137.1
その他営業費用	2,813,200	2,593,000	220,200	8.5
営業外費用	43,816,229	44,834,126	△1,017,897	△2.3
支払利息	43,804,285	44,809,761	△1,005,476	△2.2
雑支出	11,944	24,365	△12,421	△51.0
特別損失	14,537,832	27,094,698	△12,556,866	△46.3
水道事業費用	699,953,798	682,034,353	17,919,445	2.6

## ウ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が1.0%(5,726万4,907円)減、流動資産は11.2%(5,107万6,882円)減となった。負債・資本では前年度比で固定負債が2.8%(9,471万6,422円)減となり、流動負債が9.8%(3,464万3,259円)増、繰延収益が1.5%(1,350万4,673円)減となり、資本金は1.0%(1,290万1,596円)増、剰余金は19.7%(4,766万5,549円)減となった。

企業債では令和5年度は、借入高2億1,040万円に対し償還高2億8,269万4,187円で、年度末残高34億9,933万5,586円となり、前年度比で7,229万4,187円減少した。

### 【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
資 産	<b>6,006,417,665</b>	6,114,759,454	△108,341,789	△1.8
固定資産	<b>5,600,560,137</b>	5,657,825,044	△57,264,907	△1.0
流動資産	<b>405,857,528</b>	456,934,410	△51,076,882	△11.2
負債・資本	<b>6,006,417,665</b>	6,114,759,454	△108,341,789	△1.8
固定負債	<b>3,264,900,164</b>	3,359,616,586	△94,716,422	△2.8
流動負債	<b>388,285,857</b>	353,642,598	34,643,259	9.8
繰延収益	<b>878,645,800</b>	892,150,473	△13,504,673	△1.5
資本金	<b>1,279,863,846</b>	1,266,962,250	12,901,596	1.0
剰余金	<b>194,721,998</b>	242,387,547	△47,665,549	△19.7

### 【企業債】

(単位：円)

4年度			5年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
307,800,000	275,372,054	3,571,629,773	<b>210,400,000</b>	<b>282,694,187</b>	<b>3,499,335,586</b>

### 【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区 分	5年度 A	4年度 B	差 引 A-B	3年度	2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	<b>275,523,048</b>	236,362,863	39,160,185	292,714,441	317,108,655
投資活動による キャッシュ・フロー	<b>△246,446,844</b>	△314,647,316	68,200,472	△273,320,877	△218,903,381
財務活動による キャッシュ・フロー	<b>△71,032,591</b>	34,961,571	△105,994,162	△18,754,113	△60,324,633
資金増減額	<b>△41,956,387</b>	△43,322,882	1,366,495	639,451	37,880,641
資金期首残高	<b>431,437,427</b>	474,760,309	△43,322,882	474,120,858	436,240,217
資金期末残高	<b>389,481,040</b>	431,437,427	△41,956,387	474,760,309	474,120,858

### 【経営比率】

比 率 名	当該年度算出の算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経営資本営業利益率 (%)※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 72,021,411 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,782,385,665 \text{ 円}} \times 100$	<b>△1.25</b>	△1.63	△0.09	△0.11	△0.00
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{営業収益 } 569,533,326 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,782,385,665 \text{ 円}}$	<b>0.10</b>	0.09	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%)※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 72,021,411 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 569,533,326 \text{ 円}} \times 100$	<b>△12.65</b>	△18.86	△0.92	△1.09	△0.05

・営業利益＝(営業収益－受託工事収益)－(営業費用－受託工事費)

・経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資＋繰延資産)

・営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

【営業利益の推移】

(単位：円)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
営業収益	A	569,578,326	513,279,629	605,039,104	593,092,879	591,454,046
営業費用	B	641,599,737	610,105,529	610,606,470	599,537,962	591,755,395
受託工事収益－受託工事費	C	0	0	0	0	0
営業利益	A-B-C	△72,021,411	△96,825,900	△5,567,366	△6,445,083	△301,349

※令和4年度は基本料金減免を実施したことにより、営業収益が大きく減少している。

エ 施設の利用状況

水道事業の配水能力は1日当たり12,080.0 m<sup>3</sup>/日で、1日平均配水量は7,372 m<sup>3</sup>となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は61.0%で、前年度より1.9ポイント減少した。また、1日最大配水量は8,450 m<sup>3</sup>となっており、負荷率は87.24%(前年度86.84%)、最大稼働率は70.0%(前年度72.4%)となった。(別表(1)参照)

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)比較貸借対照表のとおりである。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりである。

(3) 水道料金の収入状況

令和5年度末の現年度分調定額は、令和4年度に実施した基本料金減免の影響から、前年度比11.9%(6,066万1,430円)増の5億7,126万1,620円であった。令和6年3月末の不納欠損後の未収金残高は、877万9,690円となっており、現年度、過年度の合計で、収入率が0.33ポイント減少し、未収金残高が238万7,570円増加した。

【水道料金】

(単位：円・%)

年度 区分	5年度			4年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調 定 額	571,261,620	6,392,120	577,653,740	510,600,190	9,155,176	519,755,366
収 入 済 額	563,652,600	4,983,620	568,636,220	505,834,440	7,506,606	513,341,046
収 入 率	98.67	77.97	98.44	99.07	81.99	98.77
収入未済額	7,609,020	1,408,500	9,017,520	4,765,750	1,648,570	6,414,320
不納欠損額	0	237,830	237,830	0	22,200	22,200
未収金残高	7,609,020	1,170,670	8,779,690	4,765,750	1,626,370	6,392,120

(4) 建設改良工事

令和5年度の建設改良工事の状況は、全体工事費で前年度比6,394万9,820円の減となった。

【建設改良工事の状況】

(単位：円)

工 事 名		施行内容	5年度 全体工事費	4年度 全体工事費
配水管 整備工事	配水管網整備工事	延長 162.72m	6,413,000	8,096,000
	老朽管更新工事	延長 808.74m	79,453,000	41,349,000
	給水管布設工事		4,367,000	6,693,830
量水器設備工事	水道量水器取替工事	取替個数 1,610 個	90,855,270	62,932,760
拡張事業の概況	配水管新設整備工事		49,478,000	196,328,000
施設整備工事	風連日進浄水場制御盤遠方監視装置更新工事 外8件		71,005,000	48,647,500
改良工事	消火栓更新工事		4,455,000	3,443,000
その他工事			0	2,486,000
全体工事費計			306,026,270	369,976,090

#### 4 むすび

令和5年度における名寄市水道事業の規模は、給水人口で22,800人、行政区域内人口に対する普及率は91.34%であり、前年度比で給水人口は428人減少し、年間総配水量は、269万8,161<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で2.7%（75,612<sup>3</sup>m<sup>3</sup>）減少した。有収率は前年度比0.8ポイント増の78.54%となった。

令和5年度決算では、営業収益で前年度比11.0%（5,629万8,697円）増の5億6,957万8,326円となり、営業費用では前年度比5.2%（3,149万4,208円）増の6億4,159万9,737円となった。

水道事業収支では、前年度比1378.1%（5,139万4,817円）減の4,766万5,549円の当年度純損失を計上した。

給水収益においては、前年度に基本料金の減免を実施したことにより、前年度比11.9%増となっているが、令和3年度との比較では7.2%減となり、給水人口、有収水量の減により、減少が続いている。今後の見通しでは、防衛省関連施設の整備により、令和8年度から収益増を見込める予測があるものの、全体的に減少傾向にある。

また、老朽化による施設整備、維持管理については、優先すべき事業等の見直しも行われており、今後も物価高騰により、拡張事業や老朽管更新にも相当の事業費を要すると見込まれるため、事業全体のバランスを見ながら進める必要がある。

引き続き安全・安心な水を持続的に供給できるよう「名寄市水道事業経営戦略（2017～2026）」に基づき、施設の機能維持と効率的な稼働に向け、増加している未収金の徴収や経費節減、今後の水道スマートメーター化事業への効果に期待しつつ、将来にわたる安定した事業運営に努めていきたい。

別表(1)

## 業務の概要

項目	算式	単位	5年度	4年度	3年度
行政区域内人口		人	24,963	25,573	26,212
給水区域内人口		人	24,461	25,049	25,669
給水人口		人	22,800	23,228	23,775
普及率(行政区域内)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	91.34	90.83	90.70
普及率(給水区域内)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	%	93.21	92.73	92.62
給水戸数 ※		戸	12,416	12,615	12,608
配水能力(1日当たり)		m <sup>3</sup> /日	12,080.0	12,080.0	12,080.0
1日最大配水量		m <sup>3</sup>	8,450	8,751	9,238
1日平均配水量		m <sup>3</sup>	7,372	7,599	7,738
年間総配水量		m <sup>3</sup>	2,698,161	2,773,773	2,824,364
有収水量		m <sup>3</sup>	2,119,232	2,155,799	2,280,706
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	78.54	77.72	80.75
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	87.24	86.84	83.76
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	%	61.0	62.9	64.1
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	%	70.0	72.4	76.5
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{管延長}} \times 100$	m <sup>3</sup> /m	7.5	7.8	7.9
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	m <sup>3</sup> /万円	4.97	5.06	5.19
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	245.06	215.32	245.29
給水原価	$\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} + \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	290.17	268.18	256.42
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	84.45	80.29	95.66
家庭用10m <sup>3</sup> 当たり料金	メーター口径13mmの場合 (各年4月1日現在)	円	2,240	2,240	2,240
資本費	$\frac{(\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{支払利息} - \text{過疎債利息})}{\text{有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	118.40	123.19	116.76
職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	1,900	1,659	1,829
職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m <sup>3</sup>	176,603	153,986	175,439
職員1人当たり営業収益	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定職員数} / 1,000}$	千円	47,461	36,663	46,536
損益勘定所属職員数		人	12	14	13

※給水戸数、管延長は「地方公営企業決算状況調査」(総務省)報告値による。



## 別表(2)

## 比較損益計算書

(税抜) (単位:円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金額	対営業 収益比	金額	対営業 収益比	増減額	増減率
営業収益	569,578,326	100.0	513,279,629	100.0	56,298,697	11.0
給水収益	519,328,765	91.2	464,182,006	90.4	55,146,759	11.9
受託工事収益	45,000	0.0	0	-	45,000	皆増
他会計負担金	4,488,550	0.8	5,088,939	1.0	△ 600,389	△ 11.8
その他営業収益	45,716,011	8.0	44,008,684	8.6	1,707,327	3.9
営業費用	641,599,737	112.6	610,105,529	118.9	31,494,208	5.2
原水及び浄水費	165,011,910	29.0	170,724,984	33.3	△ 5,713,074	△ 3.3
配水及び給水費	48,391,250	8.5	52,632,573	10.3	△ 4,241,323	△ 8.1
受託工事費	45,000	0.0	0	-	45,000	皆増
総係費	78,724,561	13.8	74,618,645	14.5	4,105,916	5.5
減価償却費	271,963,125	47.7	278,056,172	54.2	△ 6,093,047	△ 2.2
資産減耗費	74,650,691	13.1	31,480,155	6.1	43,170,536	137.1
その他営業費用	2,813,200	0.5	2,593,000	0.5	220,200	8.5
営業利益	△ 72,021,411		△ 96,825,900		24,804,489	25.6
営業外収益	82,233,880	14.4	160,882,569	31.3	△ 78,648,689	△ 48.9
受取利息及び配当金	46,313	0.0	56,437	0.0	△ 10,124	△ 17.9
他会計補助金	11,790,276	2.1	84,179,007	16.4	△ 72,388,731	△ 86.0
長期前受金戻入	67,629,063	11.9	74,214,511	14.5	△ 6,585,448	△ 8.9
雑収益	2,768,228	0.5	2,432,614	0.5	335,614	13.8
営業外費用	43,816,229	7.7	44,834,126	8.7	△ 1,017,897	△ 2.3
支払利息	43,804,285	7.7	44,809,761	8.7	△ 1,005,476	△ 2.2
雑支出	11,944	0.0	24,365	0.0	△ 12,421	△ 51.0
経常利益	△ 33,603,760		19,222,543		△ 52,826,303	△ 274.8
特別利益	476,043	0.1	11,601,423	2.3	△ 11,125,380	△ 95.9
過年度損益修正益	476,043	0.1	6,527,423	1.3	△ 6,051,380	△ 92.7
その他特別利益	0	-	5,074,000	1.0	△ 5,074,000	皆減
特別損失	14,537,832	2.6	27,094,698	5.3	△ 12,556,866	△ 46.3
過年度損益修正損	14,537,832	2.6	27,094,698	5.3	△ 12,556,866	△ 46.3
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純利益	△ 47,665,549		3,729,268		△ 51,394,817	△ 1,378.1

別表 (3)

## 比較貸借対照表

(税抜) (単位: 円・%)

科 目		借		方		対前年度	
		令和5年度		令和4年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	5,600,560,137	93.2	5,657,825,044	92.5	△ 57,264,907	△ 1.0
	有形固定資産	5,428,316,539	90.4	5,480,748,432	89.6	△ 52,431,893	△ 1.0
	土地	30,621,040	0.5	30,621,040	0.5	0	—
	建物	52,733,184	0.9	55,787,268	0.9	△ 3,054,084	△ 5.5
	構築物	4,161,767,671	69.3	4,270,665,955	69.8	△ 108,898,284	△ 2.5
	機械及び装置	914,233,058	15.2	895,728,462	14.6	18,504,596	2.1
	車両運搬具	1,503,907	0.0	2,348,306	0.0	△ 844,399	△ 36.0
	工具、器具及び備品	43,425,679	0.7	53,165,401	0.9	△ 9,739,722	△ 18.3
	建設仮勘定	224,032,000	3.7	172,432,000	2.8	51,600,000	29.9
	無形固定資産	172,243,598	2.9	177,076,612	2.9	△ 4,833,014	△ 2.7
	ダム使用権	172,120,498	2.9	176,953,512	2.9	△ 4,833,014	△ 2.7
	電話加入権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	—
	流動資産	405,857,528	6.8	456,934,410	7.5	△ 51,076,882	△ 11.2
現金・預金	389,481,040	6.5	431,437,427	7.1	△ 41,956,387	△ 9.7	
未収金	9,326,528	0.2	19,058,943	0.3	△ 9,732,415	△ 51.1	
貯蔵品	7,049,960	0.1	6,438,040	0.1	611,920	9.5	
有価証券	0	—	0	—	0	—	
資産合計	6,006,417,665	100.0	6,114,759,454	100.0	△ 108,341,789	△ 1.8	

		貸 方					
科 目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	3,264,900,164	54.4	3,359,616,586	54.9	△ 94,716,422	△ 2.8
	企 業 債	3,201,842,164	53.3	3,288,935,586	53.8	△ 87,093,422	△ 2.6
	他 会 計 借 入 金	44,525,000	0.7	56,165,000	0.9	△ 11,640,000	△ 20.7
	引 当 金	18,533,000	0.3	14,516,000	0.2	4,017,000	27.7
	退 職 給 付 引 当 金	18,533,000	0.3	14,516,000	0.2	4,017,000	27.7
	流 動 負 債	388,285,857	6.5	353,642,598	5.8	34,643,259	9.8
	企 業 債	297,493,422	5.0	282,694,187	4.6	14,799,235	5.2
	他 会 計 借 入 金	11,640,000	0.2	11,640,000	0.2	0	—
	未 払 金	69,832,168	1.2	51,209,636	0.8	18,622,532	36.4
	引 当 金	8,828,178	0.1	7,582,048	0.1	1,246,130	16.4
	賞 与 引 当 金	7,412,622	0.1	6,366,619	0.1	1,046,003	16.4
	法 定 福 利 費 引 当 金	1,415,556	0.0	1,215,429	0.0	200,127	16.5
	そ の 他 流 動 負 債	492,089	0.0	516,727	0.0	△ 24,638	△ 4.8
	繰 延 収 益	878,645,800	14.6	892,150,473	14.6	△ 13,504,673	△ 1.5
	長 期 前 受 金	878,645,800	14.6	892,150,473	14.6	△ 13,504,673	△ 1.5
	他 会 計 繰 入 金	125,056,292	2.1	126,635,300	2.1	△ 1,579,008	△ 1.2
	国 庫 補 助 金	349,506,722	5.8	365,469,904	6.0	△ 15,963,182	△ 4.4
	工 事 負 担 金	201,875,784	3.4	192,958,582	3.2	8,917,202	4.6
	受 贈 財 産 評 価 額	197,917,972	3.3	204,617,657	3.3	△ 6,699,685	△ 3.3
	そ の 他 長 期 前 受 金	9,030	0.0	9,030	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	4,280,000	0.1	2,460,000	0.0	1,820,000	74.0	
負 債 合 計	4,531,831,821	75.4	4,605,409,657	75.3	△ 73,577,836	△ 1.6	

資 本 の 部	資 本 金	1,279,863,846	21.3	1,266,962,250	20.7	12,901,596	1.0
	資 本 金	1,279,863,846	21.3	1,266,962,250	20.7	12,901,596	1.0
	固 有 資 本 金	801,310,034	13.3	801,310,034	13.1	0	—
	繰 入 資 本 金	478,553,812	8.0	465,652,216	7.6	12,901,596	2.8
	剰 余 金	194,721,998	3.2	242,387,547	4.0	△ 47,665,549	△ 19.7
	資 本 剰 余 金	8,291,271	0.1	8,291,271	0.1	0	—
	国 庫 補 助 金	8,008,914	0.1	8,008,914	0.1	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	282,357	0.0	282,357	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	186,430,727	3.1	234,096,276	3.8	△ 47,665,549	△ 20.4
	利 益 積 立 金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.8	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	139,760,714	2.3	187,426,263	3.1	△ 47,665,549	△ 25.4	
資 本 合 計	1,474,585,844	24.6	1,509,349,797	24.7	△ 34,763,953	△ 2.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,006,417,665	100.0	6,114,759,454	100.0	△ 108,341,789	△ 1.8	

別表(4)

## キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位:円)

	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 47,665,549	3,729,268	△ 51,394,817
減価償却費	271,963,125	283,428,947	△ 11,465,822
固定資産除却費	82,519,523	53,202,078	29,317,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126,670	△ 7,000	133,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,017,000	△ 5,074,000	9,091,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,046,003	160,872	885,131
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	200,127	23,223	176,904
長期前受金戻入額	△ 68,105,106	△ 81,786,128	13,681,022
受取利息及び受取配当金	△ 46,313	△ 56,437	10,124
支払利息	43,804,285	44,809,761	△ 1,005,476
未収金の増減額 (△は増加)	9,605,745	△ 9,733,077	19,338,822
未払金の増減額 (△は減少)	23,476,832	△ 7,192,174	30,669,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 611,920	△ 207,748	△ 404,172
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 24,638	△ 181,398	156,760
その他	△ 1,024,764	0	△ 1,024,764
小計	319,281,020	281,116,187	38,164,833
利息及び配当金の受取額	46,313	56,437	△ 10,124
利息の支払額	△ 43,804,285	△ 44,809,761	1,005,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	275,523,048	236,362,863	39,160,185
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 302,072,041	△ 359,773,108	57,701,067
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
ダム負担金の返還による収入	0	4,639,865	△ 4,639,865
有価証券の売却による収入	0	450,000	△ 450,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	12,995,430	13,257,742	△ 262,312
工事負担金による収入	42,629,767	26,778,185	15,851,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,446,844	△ 314,647,316	68,200,472
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,400,000	307,800,000	△ 97,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 282,694,187	△ 275,372,054	△ 7,322,133
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 11,640,000	△ 11,640,000	0
一般会計からの出資による収入	12,901,596	14,173,625	△ 1,272,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,032,591	34,961,571	△ 105,994,162
資金増加額 (又は減少額)	△ 41,956,387	△ 43,322,882	1,366,495
資金期首残高	431,437,427	474,760,309	△ 43,322,882
資金期末残高	389,481,040	431,437,427	△ 41,956,387

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

## 経営・財務分析表

## 1 収益性を示す指標

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費用}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>93.19</b>	100.55 (99.96)	106.87 (103.37)	106.88 (104.11)	104.86 (104.48)

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。

この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>95.10</b>	102.94 (99.77)	104.77 (103.86)	104.18 (104.00)	104.42 (104.41)

経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>88.77</b>	84.13 (84.08)	99.09 (90.87)	98.92 (91.16)	99.95 (93.68)

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

(4) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>0.240</b>	0.213 (0.111)	0.252 (0.120)	0.251 (0.109)	0.255 (0.113)

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

(5) 総資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2}$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>0.094</b>	0.084 (0.068)	0.099 (0.072)	0.096 (0.066)	0.096 (0.069)

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。

## (6) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$$

(年度)	5	4	3	2	元
	0.105	0.093 (0.079)	0.109 (0.083)	0.106 (0.076)	0.109 (0.080)

営業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。  
回転率が高ければ施設が有効に稼働していることを示す。

## (7) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

(年度)	5	4	3	2	元
	40.129	36.175 (6.737)	63.083 (6.257)	52.230 (5.039)	45.300 (5.446)

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。  
水道事業の場合、メーター検針期間の長短による測定日と料金の納期限との関係などにより影響を受ける等の事情があり、低くても経営状態が悪いとは限らない。

## (8) 総資本利益率 (%)

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})/2} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	△ 0.55	0.31 (0.02)	0.51 (0.33)	0.44 (0.32)	0.46 (0.35)

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど、総合的な収益性が高い。

## 2 資産の状態を示す指標

## (1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受戻入}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	138.35	135.09 (101.46)	124.22 (97.64)	109.48 (95.37)	108.18 (92.05)

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、低いことが望ましい。

## (2) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	4.84	4.85 (4.50)	4.93 (4.36)	5.09 (4.30)	4.78 (4.29)

減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのもの。  
水道事業は施設の耐用年数の長いものによって構成されているため、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

### 3 財務状態を示す指標

#### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>104.53</b>	129.21 (294.62)	138.57 (317.89)	141.13 (293.10)	150.34 (310.52)

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。

(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較)

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

#### (2) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>1.320</b>	1.083 (0.537)	1.235 (0.546)	1.256 (0.463)	1.297 (0.528)

流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

#### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>39.18</b>	39.27 (62.04)	39.46 (60.92)	38.84 (60.96)	37.97 (61.35)

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

#### (4) 固定長期適合率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>99.69</b>	98.21 (91.28)	97.63 (90.66)	97.54 (91.33)	97.40 (90.75)

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金（企業債）及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (5) 当座(酸性試験)比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>102.71</b>	127.39 (288.93)	136.69 (311.78)	139.60 (288.91)	148.37 (306.78)

流動資産のうち現金預金と容易に現金化しうる未収金が、流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

## (6) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>93.24</b>	92.53	91.98	92.03	92.61
		(87.36)	(86.93)	(87.40)	(86.93)

資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すもの。

一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

## (7) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>237.99</b>	235.60	233.10	236.96	243.90
		(140.82)	(142.69)	(143.38)	(141.70)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

## (8) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	5	4	3	2	元
	<b>54.36</b>	54.94	54.75	55.52	57.11
		(33.67)	(34.97)	(34.74)	(34.44)

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(注) ( )の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値である。令和5年度は公表前であるため、記載がない。

# 名寄市下水道事業会計



## 1 事業概況

令和5年度名寄市下水道事業において、公共下水道事業では処理区域内人口が前年度比2.0%減の21,879人、行政区域内人口に対する普及率は87.65%となっている。また、水洗化人口は21,529人で水洗化率は98.40%であった。年間総処理水量は前年度比12.7%増の6,206,876<sup>m</sup>³であり、このうち汚水処理水量が前年度比16.1%増となり汚水割合が増加している。有収水量は2,006,401<sup>m</sup>³で、有収率は前年度比10.69ポイント減の59.88%となった。

個別排水処理事業では、個別排水処理人口1,964人で個別排水処理施設基数は前年度比5基増の562基となり、年間総処理水量104,804<sup>m</sup>³となっている。

経営状況（税抜）については、下水道事業収益11億7,188万4,325円に対し、下水道事業費用11億2,554万3,694円となり、4,634万631円の純利益となった。

### 【公共下水道事業】

事 項	単位	5年度	4年度	対前年度増減	増減率	3年度
行政区域内人口	人	24,963	25,573	△610	△2.4	26,212
処理区域内人口	人	21,879	22,318	△439	△2.0	22,860
水洗化人口	人	21,529	21,956	△427	△1.9	22,498
普及率	%・ポイント	87.65	87.27	0.38	—	87.21
水洗化率	%・ポイント	98.40	98.38	0.02	—	98.42
年間総処理水量	<sup>m</sup> ³	6,206,876	5,507,501	699,375	12.7	5,531,544
汚水処理水量 A (汚水割合)	<sup>m</sup> ³ %	3,350,509 (53.98)	2,885,421 (52.39)	465,088	16.1	3,056,026 (55.25)
雨水処理水量 (雨水割合)	<sup>m</sup> ³ %	2,856,367 (46.02)	2,622,080 (47.61)	234,287	8.9	2,475,518 (44.75)
有収水量 B	<sup>m</sup> ³	2,006,401	2,036,251	△29,850	△1.5	2,105,344
有収率 B/A×100	%・ポイント	59.88	70.57	△10.69	—	68.89

### 【個別排水処理事業】

事 項	単位	5年度	4年度	対前年度増減	増減率	3年度
個別排水処理人口	人	1,964	1,951	13	0.7	1,917
個別排水処理施設基数	基	562	557	5	0.9	547
年間総処理水量 A	<sup>m</sup> ³	104,804	104,056	748	0.7	104,818
有収水量 B	<sup>m</sup> ³	104,804	104,056	748	0.7	104,818
有収率 B/A×100	%・ポイント	100.00	100.00	0	—	100.00

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入では、決算額は12億920万4,838円となり、予算執行率は100.1%となった。  
 収益的支出では、11億4,047万3,346円となり、予算執行率は98.0%となった。  
 収益的収支の差引額は6,873万1,492円となった。

#### 【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及 び地方消費税	4年度決算額
営業収益	620,604,000	<b>616,696,210</b>	△3,907,790	99.4	37,207,818	572,732,990
営業外収益	587,250,000	<b>592,508,628</b>	5,258,628	100.9	8,345	635,465,626
特別利益	0	<b>0</b>	0	—	0	0
合 計	1,207,854,000	<b>1,209,204,838</b>	1,350,838	100.1	37,216,163	1,208,198,616

#### 【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及 び地方消費税	4年度決算額
営業費用	1,103,991,000	<b>1,089,887,223</b>	98.7	0	14,103,777	17,828,872	1,098,908,007
営業外費用	60,213,000	<b>50,586,123</b>	84.0	0	9,626,877	114	56,518,507
特別損失	0	<b>0</b>	—	0	0	0	0
合 計	1,164,204,000	<b>1,140,473,346</b>	98.0	0	23,730,654	17,828,986	1,155,426,514

### (2) 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は3億7,977万2,691円となり、予算に対する執行率は99.9%となった。  
 資本的支出の決算額は7億9,322万6,989円となり、予算に対する執行率は99.9%となった。  
 資本的収支の不足額は4億1,345万4,298円となり、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,072万2,234円、過年度分損益勘定留保資金1億1,521万5,818円及び当年度分損益勘定留保資金2億7,751万6,246円で補填されている。

#### 【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税 及び地方消費税	4年度決算額
企 業 債	184,200,000	<b>183,800,000</b>	△400,000	99.8	0	202,800,000
出 資 金	48,922,000	<b>48,922,000</b>	0	100.0	0	49,180,000
負担金及び分担金	1,482,000	<b>1,483,191</b>	1,191	100.0	0	7,102,639
他会計繰入金	120,000	<b>120,000</b>	0	100.0	0	216,000
国庫補助金	145,450,000	<b>145,447,500</b>	△2,500	100.0	0	145,431,954
水洗化貸付事業収入	0	<b>0</b>	0	—	0	0
合 計	380,174,000	<b>379,772,691</b>	△401,309	99.9	0	404,730,593

## 【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及 び地方消費税	4年度決算額
建設改良費	389,496,000	<b>388,810,245</b>	99.8	0	685,755	34,079,569	394,120,425
企業債償還金	404,419,000	<b>404,416,744</b>	100.0	0	2,256	0	424,673,212
水洗化貸付事 業費	0	<b>0</b>	—	0	0	0	0
合 計	793,915,000	<b>793,226,989</b>	99.9	0	688,011	34,079,569	818,793,637

## 3 経営状況

## (1) 経営成績

別表(1)～(3)を参照

(税抜) (単位：円)

	5年度	4年度	増減
当年度純利益	<b>46,340,631</b>	30,612,785	15,727,846

## ア 収益 (税抜)

令和5年度の下水道事業収益は、営業収益で前年度比7.5%増の5億7,948万8,392円となり、令和4年度に使用料の基本料金を5ヶ月間減免した影響が大きく、下水道使用料が前年度比10.8%(3,641万2,925円)増加し、他会計負担金は雨水処理負担金で、1.9%(391万1千円)増となった。一方、営業外収益は5億9,239万5,933円であり、使用料の基本料金減免分の補填としての繰入金を含んだ前年度の他会計補助金との比較では、11.9%(3,114万926円)減となった。

## 【収益内訳比較表】

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	<b>579,488,392</b>	539,166,467	40,321,925	7.5
下水道使用料	<b>372,078,392</b>	335,665,467	36,412,925	10.8
他会計負担金	<b>207,313,000</b>	203,402,000	3,911,000	1.9
その他営業収益	<b>97,000</b>	99,000	△2,000	△2.0
営業外収益	<b>592,395,933</b>	634,500,287	△42,104,354	△6.6
受取利息及び配当金	<b>9,058</b>	9,413	△355	△3.8
他会計補助金	<b>231,496,000</b>	262,636,926	△31,140,926	△11.9
長期前受金戻入	<b>360,722,287</b>	370,539,943	△9,817,656	△2.6
雑収益	<b>168,588</b>	1,314,005	△1,145,417	△87.2
特別利益	<b>0</b>	0	0	—
下水道事業収益	<b>1,171,884,325</b>	1,173,666,754	△1,782,429	△0.2

## イ 費用 (税抜)

令和5年度の下水道事業費用は、前年度比1.5%(1,751万275円)減の11億2,554万3,694円となり、このうち営業費用全体の67.8%を占める減価償却費は前年度比3.7%減の7億2,730万9,764円であり、処理場費は3.0%(545万6,264円)増の1億8,906万4,690円、資産減耗費は126.0%(1,572万2,113円)増となった。

営業外費用は5,348万5,343円となり、このうち支払利息が前年度比10.5%減の5,056万4,455円であった。

## 【費用内訳比較表】

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
営業費用	1,072,058,351	1,081,570,117	△9,511,766	△0.9
管 渠 費	37,839,260	37,726,475	112,785	0.3
処 理 場 費	189,064,690	183,608,426	5,456,264	3.0
個別排水処理費	34,411,294	32,792,580	1,618,714	4.9
普及指導費	5,791,014	5,848,760	△57,746	△1.0
総 係 費	49,447,270	53,572,248	△4,124,978	△7.7
減価償却費	727,309,764	755,548,682	△28,238,918	△3.7
資産減耗費	28,195,059	12,472,946	15,722,113	126.0
営業外費用	53,485,343	61,483,852	△7,998,509	△13.0
支 払 利 息	50,564,455	56,469,208	△5,904,753	△10.5
雑 支 出	2,920,888	5,014,644	△2,093,756	△41.8
特別損失	0	0	0	—
下水道事業費用	1,125,543,694	1,143,053,969	△17,510,275	△1.5

## ウ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が3.2%(4億77万4,147円)減となり、流動資産は46.8%(1億2,674万134円)増となり、資産全体では2.2%減少した。負債・資本では前年度比で固定負債が6.2%(1億9,990万4,496円)減、流動負債が13.3%(5,763万6,783円)増、繰延収益が3.7%(2億2,702万8,931円)減となり、資本金は1.8%(4,892万2千円)、剰余金は31.0%(4,634万631円)増となった。

企業債では、借入高1億8,380万円に対し、償還高4億441万6,744円であり、年度末残高33億9,095万7,353円となり、前年度末残高に比べ2億2,061万6,744円減少した。

## 【資産、負債・資本比較表】

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
資 産	12,442,528,954	12,716,562,967	△274,034,013	△2.2
固 定 資 産	12,044,830,363	12,445,604,510	△400,774,147	△3.2
流 動 資 産	397,698,591	270,958,457	126,740,134	46.8
負 債 ・ 資 本	12,442,528,954	12,716,562,967	△274,034,013	△2.2
固 定 負 債	3,028,198,857	3,228,103,353	△199,904,496	△6.2
流 動 負 債	492,454,822	434,818,039	57,636,783	13.3
繰 延 収 益	5,964,564,757	6,191,593,688	△227,028,931	△3.7
資 本 金	2,761,502,892	2,712,580,892	48,922,000	1.8
剰 余 金	195,807,626	149,466,995	46,340,631	31.0

## 【企業債】

(単位：円)

4年度			5年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
202,800,000	424,673,212	3,611,574,097	183,800,000	404,416,744	3,390,957,353

## 【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区 分	5年度 A	4年度 B	差引 A-B	3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	512,471,308	449,437,036	63,034,272	433,279,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,849,763	△220,954,959	105,196	△204,681,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,694,744	△172,693,212	998,468	△203,865,979
資金増減額	119,926,801	55,788,865	64,137,936	24,732,256
資金期首残高	235,633,437	179,844,572	55,788,865	155,112,316
資金期末残高	355,560,238	235,633,437	119,926,801	179,844,572

## 【経営比率】

比 率 名	当該年度算出の算式	5年度	4年度	3年度
経営資本営業利益率(%)※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 492,569,959 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 12,337,837,725 \text{ 円}} \times 100$	△3.99	△4.33	△3.89
経営資本回転率(回)※2	$\frac{\text{営業収益 } 579,488,392 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 12,337,837,725 \text{ 円}}$	0.05	0.04	0.04
営業収益営業利益率(%)※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 492,569,959 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 579,488,392 \text{ 円}} \times 100$	△85.00	△100.60	△87.14

・営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

・経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

・営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

## 【セグメント情報】

各報告セグメントに属する事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に下水道処理区域内において、下水処理をする業務
個別排水処理事業	主に下水道処理区域外において、浄化槽にて下水処理をする業務

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

## 公共下水道

（単位：円・%）

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	561,203,999	522,665,492	38,538,507	7.4
営業費用	1,001,308,939	1,013,414,809	△12,105,870	△1.2
営業損益	△440,104,940	△490,749,317	50,644,377	10.3
経常損益	45,213,770	28,986,796	16,226,974	56.0
セグメント資産	12,072,804,692	12,327,709,738	△254,905,046	△2.1
セグメント負債	9,085,672,739	9,424,713,555	△339,040,816	△3.6
その他の項目				
他会計繰入金	385,708,000	413,016,479	△27,308,479	△6.6
減価償却費	692,364,875	721,247,226	△28,882,351	△4.0
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303,278,323	324,279,619	△21,001,296	△6.5

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

個別排水処理事業

（単位：円）

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	18,284,393	16,500,975	1,783,418	10.8
営業費用	70,749,412	68,155,308	2,594,104	3.8
営業損益	△52,465,019	△51,654,333	△810,686	△1.6
経常損益	1,126,861	1,625,989	△499,128	△30.7
セグメント資産	369,724,262	388,853,229	△19,128,967	△4.9
セグメント負債	399,545,697	429,801,525	△30,255,828	△7.0
その他の項目				
他会計繰入金	53,101,000	53,022,447	78,553	0.1
減価償却費	34,944,889	34,301,456	643,433	1.9
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,540,472	15,873,271	△7,332,799	△46.2

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

(3) 使用料の収入状況

下水道使用料及び個別排水使用料は、水道料金と合わせて水道事業で一旦収納し、下水道事業に振替している。令和5年度末の現年度分調定額は、前年度に行った使用料の基本料金減免の影響もあり、前年度比10.8%（3,808万2,560円）増の3億8,917万8,890円となった。

【下水道使用料】

（単位：円・%）

年度 区分	5年度			4年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	389,178,890	25,887,176	415,066,066	351,096,330	37,308,092	388,404,422
収入済額※	355,503,840	23,990,000	379,493,840	328,101,430	34,392,016	362,493,446
収入率	91.35	92.67	91.43	93.45	92.18	93.33
収入未済額	33,675,050	1,897,176	35,572,226	22,994,900	2,916,076	25,910,976
不納欠損額	0	27,430	27,430	0	23,800	23,800
未収金残高	33,675,050	1,869,746	35,544,796	22,994,900	2,892,276	25,887,176

※令和6年3月に水道事業で収入済分のうち、令和6年4月に下水道事業に振替したものは含まない。

【個別排水使用料】

（単位：円・%）

年度 区分	5年度			4年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調定額	20,107,320	1,258,530	21,365,850	18,135,660	1,653,000	19,788,660
収入済額※	18,409,440	1,258,530	19,667,970	16,877,130	1,653,000	18,530,130
収入率	91.56	100.0	92.05	93.06	100.0	93.64
収入未済額	1,697,880	0	1,697,880	1,258,530	0	1,258,530
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
未収金残高	1,697,880	0	1,697,880	1,258,530	0	1,258,530

※令和6年3月に水道事業で収入済分のうち、令和6年4月に下水道事業に振替したものは含まない。

#### (4) 工 事

令和5年度の工事の状況は、次のとおりである。

改良工事の主なものは、名寄下水終末処理場内排水ポンプ場 No. 3 雨水ポンプ設備更新工事（令和4年度～5年度継続工事）や名寄下水終末処理場電気設備更新工事及び水処理棟建築施設更新工事などである。

##### 【工事の状況】

(単位：円)

工 事 名		5年度 全体工事費	4年度 全体工事費
建設工事	個別排水処理施設合併浄化槽設置工事（5-1工区） 外8件	10,864,000	19,681,311
改良工事	名寄下水終末処理場内排水ポンプ場 No. 3 雨水ポン プ設備更新工事 外20件	271,612,484	296,749,840
保存工事	下水道管渠施設止水工事	2,607,000	3,443,000
全体工事費計		285,083,484	319,874,151

#### 4 むすび

令和5年度の決算において、営業収益で前年度比7.5%（4,032万1,925円）増の5億7,948万8,392円となり、営業費用は前年度比0.9%（951万1,766円）減の10億7,205万8,351円となった。下水道事業収益では、営業収益に他会計補助金や長期前受金戻入を含む営業外収益を加えた合計で、前年度比0.2%（178万2,429円）減の11億7,188万4,325円となった。下水道事業収支では、前年度比51.4%（1,572万7,846円）増の4,634万631円の当年度純利益を計上した。

下水道使用料においては、前年度に基本料金の減免を実施したことにより、前年度比10.8%増となっているが、令和3年度との比較では4.3%減となり、行政区域内人口及び処理区域内人口の減少、また、生活様式の多様化、省資源化など社会構造の変化からも使用料の増収は見込めず、減少額が増加している。さらには物価高や動力費の高騰等により汚水処理費が増加しており、下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと想定される。

また、老朽化による施設や設備の更新においては、「公共下水道ストックマネジメント計画第2期実施方針（令和5年度～令和9年度）」及び「名寄市下水道事業経営戦略（2017～2026）」に基づき、近年多発する局地的豪雨等への対策も踏まえ、適正な施設の維持管理及び既存施設の改修、改築を進めるにも多額の投資費用が必要となる。

今後においても、将来にわたり健全で効率的な事業運営における安定的な下水道サービスの提供となるよう引き続き経営基盤の強化を図っていただきたい。



別表(1)

## 比較損益計算書

(税抜) (単位:円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	579,488,392	100.0	539,166,467	100.0	40,321,925	7.5
下水道使用料	372,078,392	64.2	335,665,467	62.3	36,412,925	10.8
他会計負担金	207,313,000	35.8	203,402,000	37.7	3,911,000	1.9
その他営業収益	97,000	0.0	99,000	0.0	△ 2,000	△ 2.0
営 業 費 用	1,072,058,351	185.0	1,081,570,117	200.6	△ 9,511,766	△ 0.9
管 渠 費	37,839,260	6.5	37,726,475	7.0	112,785	0.3
処 理 場 費	189,064,690	32.6	183,608,426	34.1	5,456,264	3.0
個別排水処理費	34,411,294	5.9	32,792,580	6.1	1,618,714	4.9
普及指導費	5,791,014	1.0	5,848,760	1.1	△ 57,746	△ 1.0
総 係 費	49,447,270	8.5	53,572,248	9.9	△ 4,124,978	△ 7.7
減価償却費	727,309,764	125.5	755,548,682	140.1	△ 28,238,918	△ 3.7
資産減耗費	28,195,059	4.9	12,472,946	2.3	15,722,113	126.0
営業利益	△ 492,569,959		△ 542,403,650		49,833,691	9.2
営業外収益	592,395,933	102.2	634,500,287	117.7	△ 42,104,354	△ 6.6
受取利息及び配当金	9,058	0.0	9,413	0.0	△ 355	△ 3.8
他会計補助金	231,496,000	39.9	262,636,926	48.7	△ 31,140,926	△ 11.9
長期前受金戻入	360,722,287	62.2	370,539,943	68.7	△ 9,817,656	△ 2.6
雑 収 益	168,588	0.0	1,314,005	0.2	△ 1,145,417	△ 87.2
営業外費用	53,485,343	9.2	61,483,852	11.4	△ 7,998,509	△ 13.0
支 払 利 息	50,564,455	8.7	56,469,208	10.5	△ 5,904,753	△ 10.5
雑 支 出	2,920,888	0.5	5,014,644	0.9	△ 2,093,756	△ 41.8
経常利益	46,340,631		30,612,785		15,727,846	51.4
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純利益	46,340,631		30,612,785		15,727,846	51.4

別表(2)

## 比較貸借対照表

(税抜) (単位: 円・%)

科 目		借		方		対前年度	
		令和5年度		令和4年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	12,044,830,363	96.8	12,445,604,510	97.9	△ 400,774,147	△ 3.2
	有形固定資産	12,039,435,923	96.8	12,438,728,766	97.8	△ 399,292,843	△ 3.2
	土地	32,825,507	0.3	32,825,507	0.3	0	—
	建物	484,900,449	3.9	392,289,908	3.1	92,610,541	23.6
	構築物	9,402,907,748	75.6	9,863,772,344	77.6	△ 460,864,596	△ 4.7
	機械及び装置	1,861,087,109	15.0	1,824,991,207	14.4	36,095,902	2.0
	車両運搬具	1,182,421	0.0	1,264,596	0.0	△ 82,175	△ 6.5
	工具、器具及び備品	151,841,460	1.2	141,392,376	1.1	10,449,084	7.4
	建設仮勘定	104,691,229	0.8	182,192,828	1.4	△ 77,501,599	△ 42.5
	無形固定資産	5,394,440	0.0	6,875,744	0.1	△ 1,481,304	△ 21.5
	電話加入権	864,000	0.0	864,000	0.0	0	—
	ソフトウェア	4,530,440	0.0	6,011,744	0.0	△ 1,481,304	△ 24.6
	地上権	0	—	0	—	0	—
	流動資産	397,698,591	3.2	270,958,457	2.1	126,740,134	46.8
	現金・預金	355,560,238	2.9	235,633,437	1.9	119,926,801	50.9
	未収金	37,324,713	0.3	30,161,408	0.2	7,163,305	23.7
貯蔵品	4,813,640	0.0	5,163,612	0.0	△ 349,972	△ 6.8	
有価証券	0	—	0	—	0	—	
資産合計	12,442,528,954	100.0	12,716,562,967	100.0	△ 274,034,013	△ 2.2	

(税抜) (単位:円・%)

		貸		方			
科	目	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	3,028,198,857	24.3	3,228,103,353	25.4	△ 199,904,496	△ 6.2
	企業債	3,004,813,857	24.1	3,207,157,353	25.2	△ 202,343,496	△ 6.3
	引当金	23,385,000	0.2	20,946,000	0.2	2,439,000	11.6
	退職給付引当金	23,385,000	0.2	20,946,000	0.2	2,439,000	11.6
	流動負債	492,454,822	4.0	434,818,039	3.4	57,636,783	13.3
	企業債	386,143,496	3.1	404,416,744	3.2	△ 18,273,248	△ 4.5
	未払金	94,398,626	0.8	21,375,172	0.2	73,023,454	341.6
	引当金	11,382,553	0.1	8,648,440	0.1	2,734,113	31.6
	賞与引当金	9,624,407	0.1	7,251,173	0.1	2,373,234	32.7
	法定福利費引当金	1,758,146	0.0	1,397,267	0.0	360,879	25.8
	その他流動負債	530,147	0.0	377,683	0.0	152,464	40.4
	繰延収益	5,964,564,757	47.9	6,191,593,688	48.7	△ 227,028,931	△ 3.7
	長期前受金	5,964,564,757	47.9	6,191,593,688	48.7	△ 227,028,931	△ 3.7
	他会計繰入金	187,312,813	1.5	203,494,212	1.6	△ 16,181,399	△ 8.0
国庫補助金	4,360,162,562	35.0	4,467,122,475	35.1	△ 106,959,913	△ 2.4	
負担金長期前受金	421,148,598	3.4	446,269,202	3.5	△ 25,120,604	△ 5.6	
受贈財産評価額	105,412,968	0.8	115,491,684	0.9	△ 10,078,716	△ 8.7	
道代行事業評価額	824,369,501	6.6	857,078,881	6.7	△ 32,709,380	△ 3.8	
建設仮勘定長期前受金	66,158,315	0.5	102,137,234	0.8	△ 35,978,919	△ 35.2	
負債合計	9,485,218,436	76.2	9,854,515,080	77.5	△ 369,296,644	△ 3.7	

資本の部	資本金	2,761,502,892	22.2	2,712,580,892	21.3	48,922,000	1.8
	資本金	2,761,502,892	22.2	2,712,580,892	21.3	48,922,000	1.8
	固有資本金	2,566,462,892	20.6	2,566,462,892	20.2	0	—
	繰入資本金	195,040,000	1.6	146,118,000	1.1	48,922,000	33.5
	剰余金	195,807,626	1.6	149,466,995	1.2	46,340,631	31.0
	資本剰余金	33,689,507	0.3	33,689,507	0.3	0	—
	他会計繰入金	6,286,560	0.1	6,286,560	0.0	0	—
	道代行事業評価額	6,132,861	0.0	6,132,861	0.0	0	—
	負担金及び分担金	625,604	0.0	625,604	0.0	0	—
	受贈財産評価額	20,644,482	0.2	20,644,482	0.2	0	—
	利益剰余金	162,118,119	1.3	115,777,488	0.9	46,340,631	40.0
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金	162,118,119	1.3	115,777,488	0.9	46,340,631	40.0
	資本合計	2,957,310,518	23.8	2,862,047,887	22.5	95,262,631	3.3
負債・資本合計	12,442,528,954	100.0	12,716,562,967	100.0	△ 274,034,013	△ 2.2	

## キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位: 円)

	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	46,340,631	30,612,785	15,727,846
減価償却費	727,309,764	755,548,682	△ 28,238,918
固定資産除却費	28,195,059	12,472,946	15,722,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,830	△ 6,650	3,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,439,000	6,190,000	△ 3,751,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,373,234	286,878	2,086,356
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	360,879	112,383	248,496
長期前受金戻入額	△ 360,722,287	△ 370,539,943	9,817,656
受取利息及び受取配当金	△ 9,058	△ 9,413	355
支払利息	50,564,455	56,469,208	△ 5,904,753
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,160,475	13,831,434	△ 20,991,909
未払金の増減額 (△は減少)	72,835,897	297,294	72,538,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	349,972	400,141	△ 50,169
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	152,464	231,086	△ 78,622
企業債残高の修正による増減額	0	0	0
小計	563,026,705	505,896,831	57,129,874
利息及び配当金の受取額	9,058	9,413	△ 355
利息の支払額	△ 50,564,455	△ 56,469,208	5,904,753
業務活動によるキャッシュ・フロー	512,471,308	449,437,036	63,034,272
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 354,489,862	△ 358,681,722	4,191,860
無形固定資産の取得による支出	△ 53,257	△ 833,547	780,290
国庫補助金等による収入	132,225,000	132,210,867	14,133
一般会計からの繰入金による収入	120,000	216,000	△ 96,000
負担金及び分担金による収入	1,348,356	6,133,443	△ 4,785,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,849,763	△ 220,954,959	105,196
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	183,800,000	202,800,000	△ 19,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 404,416,744	△ 424,673,212	20,256,468
水洗化貸付事業による収入	0	0	0
水洗化貸付事業による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	48,922,000	49,180,000	△ 258,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,694,744	△ 172,693,212	998,468
資金増加額 (又は減少額)	119,926,801	55,788,865	64,137,936
資金期首残高	235,633,437	179,844,572	55,788,865
資金期末残高	355,560,238	235,633,437	119,926,801

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの